

インドネシアの海洋水産政策

——リアウ諸島州ナトゥナ県における総合海洋水産センター（SKPT）の開発——

平 本 賢 了*

は じ め に

2019年4月17日、大統領選においてジョコウィ大統領が再選を果たした。インフラ整備に重きをおいた財政支出や貧困率の低下など、国民の福祉向上への着実な実行と成果が今回の再選につながった。本稿は、インフラ整備による地域振興への取り組みとして海洋水産部門の開発に焦点を当て、考察を行うものである。

インフラ整備に対する政府の姿勢は、「連結性」（Konektabilitas）で表現される。世界最大の島嶼国家であるインドネシアの地理的空間は、排他的経済水域と領海を合わせると541万平方キロメートルにも達し、米国、オーストラリアに次ぐ広さを持つ。豊かな経済資源を持つ同国では、海洋国家構想の実現を支えるために、海洋水産分野の開発に力を入れている。特に、離島や小島嶼地域には豊かな経済資源が存在するものの、その開発が十分ではなく、地域振興上の課題であり続けた。ジョコウィ政権は、その課題克服のために海洋水産部門の開発に力を入れ、地域の自立とともに、インドネシアの経済を支える部門に成長させたいとの意図がある。

政府のいうインフラ整備とは、連結性の強化と拡大を強く意識した交通・輸送ネットワークにある¹⁾。それにより、物流の効率改善やコスト削減などが期待されるが、その鍵は離島や国境地域をつなぐネットワークの構築にある。

本稿では、海洋国家構想や5ヵ年計画が掲げ

るインフラ整備による地域振興策に注目し、国境に接する離島や小島嶼地域に対する政府の取り組みについて考察する。その事例研究としてリアウ諸島州（Provinsi Kepulauan Riau, 以下 Kepri と略称）のナトゥナ県（Kabupaten Natuna）を取り上げる。ナトゥナを考察対象とした理由は2点ある。1点目は、海洋水産省（Kementerian Kelautan dan Perikanan, 以下 KKP と略称）が中心となっていく「総合海洋水産センター」（Sentra Kelautan dan Perikanan Terpadu, 以下 SKPT と略称）開発の候補地の一つとして最初に取り上げられたこと、そして2点目は、離島にして国境に接するナトゥナ県が地政学的に極めて重要な位置にあり、海洋水産振興策との関わりから考えてみたいと思ったからである。

1. 海洋国家構想とは

この構想について、筆者は「ジョコウィによるトリサクティール・イデオロギーに基づくナワチタの実践であり、海洋開発を通じた総合的な発展を意図している点に特長がある」と述べた²⁾。インドネシアは世界最大の島嶼国家であるにもかかわらず、これまで海洋に対して背を向けてきたことへの反省から、海洋開発及び管理を重要な国家政策と位置付けた。このことは大統領選におけるジョコウィの公約として強調され³⁾、大統領選直後のスピーチでも同様であった⁴⁾。さらに2014年11月のASEAN 首脳会議では、海洋国家構想の実現に向けた5つの柱（海洋軸）を明らかにした⁵⁾。これらは中期5ヵ年

* 広島経済大学経済学部教授

開発計画でも明文化されており、排他的経済水域の管理や海洋資源の活用など、海洋国家としてのアイデンティティー強化について明らかにしている⁶⁾。

政権のいう5つの海洋軸 (Poros Maritim) とは、1. 海洋文化再興、2. 海洋資源の開発、3. 海洋インフラの整備、4. 海洋外交及び、5. 海洋防衛から構成される。その戦略的インプリケーションは、海洋の持つ可能性を最大限に活用するとともに、インド及び太平洋地域で中心的な役割を広く担うもので、多元的かつ総合的なものである。国家管理の点からは、豊かな海洋資源を適切に管理し利用することによる国益と安全保障に資することが強く意識され、地域開発の点からは、上述の2及び3が大きな意味を持つ。特に、離島及び小島嶼地域では水産業が主たる経済活動となっているが、地域間の連結性の欠如によって、生産活動の拡大や人の移動を難しくしている。従ってその振興には、地域のニーズと課題を踏まえたインフラ整備が不可欠である。とりわけ、水産物を消費地に「つなぐ」ことのできる安定した物流の構築が不可欠である。離島地域の多くは、海上輸送が大半である。地域によっては定期航路が確立し、地域住民の移動手段となっている。しかしその多くは、最終目的地までに各地の港を経由することから、時間を要することが多い。水産事業者にとって航路はあるものの、それを十分に活用できない現状がある。ゆえに、地域の経済振興を阻む要因の一つが物流にあることが強く意識されるのである。ジョコウィ政権ではその隘路を絶つために、Tol Laut (海の高速) と呼ばれる大型船舶による就航を開始している。この計画は、国家開発企画庁 (BAPPENAS) が2014年末に公表した「インフラ5ヵ年計画」の中で明らかにされている⁷⁾。

このように、これまで海に背を向けていたという政府の反省とは、豊かな海洋資源が離島及

び小島嶼に存在するにもかかわらず、これらの地域への配慮が十分ではなかったことを物語るものである。ジョコウィ政権は海洋国家構想によってこれまでの遅れを取り戻し、開発から取り残されていた地域を含む全土にわたる連結性の構築によって国内の経済活動空間を広げ、さらなる成長に向け、スピード感を持って対応している。

2. インドネシアにおける海洋水産部門の位置づけ

2.1 水産振興策による着実な成長

経済開発戦略でもある海洋国家構想の枠組みにおいて、海洋水産分野がどのような位置を占め、かつ重要性を伴うのかを確認する必要がある。

インドネシアの経済構造は、農業から製造業及びサービス業へ経済の軸がシフトしており、2000年以降は、製造業等の第二次産業の実質GDP構成比も低下しながら、一方でサービス業主体の第三次産業への緩やかな拡大がみられる。2018年の産業別GDP構成比では、製造業(19.8%)、農業(10.9%)及び鉱業(8.0%)を含む第一次産業の構成比が18.9%で、残りがサービス業その他で構成されている⁸⁾。

産業別実質GDPの推移を2013年から2017年の5ヵ年で見ると、21.5%の伸びを示している。水産業も同期間で29.1%の伸びを示しているものの、2017年のGDPに占める割合はわずか2.3%に過ぎない。一方で水産業の実質GDP成長率をみると平均で6.7%、ジョコウィ政権成立の2014年からみても6.6%の高さである。全産業の実質GDP成長率の平均が5.1%に鑑みると、水産部門への取り組みが成果として表れたとみてよいであろう⁹⁾。

政府としては、今後も生産拡大による経済への寄与を期待したいところだが、外国船による違法漁業の常態化など、水産業をめぐる課題は

山積しているのが現状である。

2.2 国際的存在感を増しているインドネシアの水産業

水産部門の国際的な位置づけは、国連農業食糧機関（FAO）が公表している資料から確認できる¹⁰⁾。それによると、水産物の消費需要が旺盛なこともあり、2016年の世界の漁獲量（漁獲漁業及び養殖）は1億7,090万トンで、この5年間で約9.6%増加している。漁獲漁業（海面漁業）を国別で見ると、中国が19.2%（1,525トン）と首位を占めており、インドネシアが7.7%（611万トン）及び米国が6.2%（490万トン）と続いている¹¹⁾。ASEAN ではベトナムの伸びが著しい（267万トン）¹²⁾。内水面でもインドネシアは世界6位（43万トン）にあるが、1位の中国（231万トン）と5倍以上の開きがある。ASEAN ではカンボジア（50万トン）が伸びているほか、インドやバングラディシュが軒並み100万トンを越えている。

一方、生産量を着実に伸ばしているのが養殖である。2016年の世界の漁獲漁業生産量は9,090万トンであるが、この5年間で平均9,098万トンと大きな変化が見られず、漁獲漁業の生産量は頭打ちの状況にある。しかし養殖は8,000万トンと、漁獲漁業生産に及ばないものの、この5年間で20.5%と大きく伸びている。なかでも中国の生産量（4,924万トン）は圧倒的であり、世界全体の養殖生産の61.5%を占めており、インドが570万トン（7.1%）及びインドネシアが495万トン（6.2%）と続いている。ASEAN ではベトナムの伸びが大きい（363万トン）¹³⁾。

このように、インドネシアの水産業は生産量からみると、その存在感は明らかである。水産部門への政府の期待は、ここからも読み取ることができよう。

2.3 KKP による海洋水産政策

ジョコウィ政権が取り組むインフラ整備は、総合的な国土開発政策と言えるもので、全国で展開されている¹⁴⁾。とりわけ、海と陸と結ぶ連続したインフラの構築こそが地域とつながる確かなネットワークとなり得ると考えている。それにより、水産業のみならず造船・海運などの海事及び海洋産業など、地域の特性を生かした多様な産業が発展することへの期待は大きい。

その中核的役割を担うのが、KKP である。海洋水産部門を担う KKP は「2015－2019 KKP 戦略計画」において、政府の優先課題と関連性を意識した水産振興戦略を策定している¹⁵⁾。そのアジェンダは政府が定めた9つの国家開発優先策、すなわちなワチタ（Nawa Cita）に沿って策定している。主たるアジェンダは、以下で示される。

ナワチタ1（Nawa Cita Ke-1）では、海洋国家としてのアイデンティティーを向上させる取り組みとして総合的な海洋水産資源の活用と管理に必要とされるインフラ整備や、海洋資源管理機関の創設や海洋水産資源を毀損させる違法漁業に対する法執行機関の強化を、ナワチタ4（Ke-4）では、違法漁業撲滅のための法執行力の強化をはじめ、海洋水産資源の利用及び管理強化や適切な水産事業許可の付与及び、漁港における船舶の法令遵守向上を、ナワチタ6（Ke-6）では、水産物の品質向上と付加価値化とともに、それを支える水産技術の活用及び水産インフラの質的向上を、そしてナワチタ7（Ke-7）では、食糧主権（Kedaulatan Pangan）の観点から、水産物の生産向上及び国民の健康を支える水産物の安全性向上などを定めている。さらに、海洋生物資源や環境の保護についても言及している¹⁶⁾。

ジェンダに基づく KKP の政策のポイントは、次の3点で纏められる。1点目は、海洋水産資源管理を通じた国家主権の維持、2点目は、持

続性のある海洋水産資源の管理原則の適用、そして3点目は、持続可能な海洋水産事業の実現と自立及び競争力の向上である¹⁷⁾。

この3点に基づく具体的な政策が、次のように示されている。1点目にかんしては、①IUU漁業などの違法漁業撲滅、②総合的な海洋水産資源管理機能の向上、③水産物の安全性を意図した品質向上や検疫システムの強化が、2点目にかんしては、①海洋及び沿岸空間利用の最適化、②国内11の漁業管理地域(WPP-NRI)¹⁸⁾における漁業資源管理、③漁獲漁業資源の管理、④内陸公共水域(PUD: Perairan Umum Daratan)の活用と管理、⑤養殖業従事者の自立支援、⑥物流システム機能の向上、⑦水産物の品質、多様化及び市場へのアクセス向上、⑧海洋生態系の回復と環境保護、⑨小島嶼地域の自立促進が、そして3点目にかんしては、①漁民、養殖業者、塩農家に対する保護の付与、②持続性のある海洋水産資源の支援協力と人材育成、③海洋水産事業分野への投資促進、④研修及び啓蒙活動を通じた海洋水産従事者の能力向上促進、⑤海洋科学技術の振興を図るなどの政策がそれである。

このように、KKPの政策は広範に及んでおり、その中には法務機関や国軍・警察などの連携を通じて実施されているものも多い。

2.4 国内の漁獲漁業及び養殖の動向

インドネシアにおける水産業の現状を概観する基礎資料として、中央統計局(Badan Pusat Statistik, 以下BPSと略称)が毎年公表するStatistik Indonesiaが有効である。インドネシアの漁業形態はFAO資料と同様、漁獲漁業と養殖に分類されている。漁獲漁業はさらに海面漁業と内水面漁業とに分類される一方、養殖は海面、汽水、淡水及び生簀養殖など、7つに分類されている。表1を見ると、インドネシアの水産業は2014年に年間2,000万トンを超えており、中でも養殖の生産量が大きいことがわかる。漁

業形態別でみると、その差は2016年に約2.43倍もの差をつけるまでに至っている¹⁹⁾。

漁業形態の内訳をみると、漁獲漁業では海面漁業が約93%を占めており、豊かな海域を利用した漁業が行われているが、その伸びはわずかである。一方、養殖の内訳を見ると海面養殖が約61%を占めており、沿岸域において多彩な形態の海面養殖が行なわれている。養殖形態の多様化による生産量の拡大を目指す政府として、2014年から沖合網生簀養殖が統計にあらわれるようになった。これは地理的特性や環境を生かした魚の高付加価値化を目指す取り組みであり、養殖技術や設備をノルウェーから導入するなど、その成果が注目される²⁰⁾。

次に、漁業生産量を州別に観察(2016年)すると、漁獲漁業生産はマルク州(58万トン)、北スマトラ州(52万トン)及び東ジャワ州(41万トン)の順で多い。漁獲漁業と養殖は多くの州で行われているが、その生産量は州により大きく異なっている。例えば漁獲漁業生産量の割合が大きいのは、バンカブリトン諸島州(39.1倍)、パプア州(33.7倍)、ゴロンタロ州(2.8倍)、西パプア州(2.8倍)、北スマトラ州(2.6倍)、など、数州に過ぎない。

漁獲漁業生産量では国内最大の北スマトラ州(52万トン)をはじめ、南カリマンタン州(25万トン)及びパプア州(23万トン)で大きく、その他の州は10万トン前後に過ぎない。

このように、生産量の差はあるものの、漁獲漁業が優位となっている州は少ないのが現状である。漁獲漁業が優位な州は、一般に離島・小島嶼を州内に持つ経済開発の遅れが目立つ地域に集中しているものと思われる。しかし、そのなかにはマルク州のように、高い漁獲漁業生産(58万トン)でありながら、養殖がわずかに上回る(60万トン)州もあれば、東ジャワ州のように、マルク同様に高い漁獲漁業生産量(41万トン)でありながら、養殖が2.9倍も上回る

表 1 インドネシアにおける漁獲漁業及び養殖業の生産動向

(単位：トン)

漁業形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
漁獲漁業												
海面漁業	4,408,499	4,512,191	4,734,280	4,701,933	4,812,235	5,039,446	5,345,729	5,435,633	5,707,012	6,037,654	6,204,668	6,115,469
内水面（陸上）漁業	297,370	293,921	310,457	494,395	372,736	344,972	368,542	393,561	408,364	446,692	473,134	464,722
漁獲漁業合計	4,705,869	4,806,112	5,044,737	5,196,328	5,107,931	5,384,418	5,714,271	5,829,194	6,115,376	6,484,346	6,677,802	6,580,191
養殖												
海洋養殖	890,074	1,365,918	1,509,528	1,966,002	2,820,083	3,514,702	4,605,877	5,769,737	8,386,271	9,034,756	10,174,024	9,773,055
汽水池	643,975	629,610	933,832	959,509	907,123	1,416,038	1,602,748	1,756,799	2,337,671	2,428,389	2,498,966	3,012,467
淡水地	331,862	381,945	410,373	479,163	554,067	819,809	1,127,127	1,433,820	1,774,407	1,963,589	2,043,161	2,288,967
生簀	67,889	56,200	63,929	75,769	101,771	121,271	131,383	178,367	200,006	221,304	193,790	204,145
浮き生簀	109,421	143,251	190,893	263,169	238,605	309,499	375,430	455,012	505,248	500,873	535,673	502,300
網仕切り	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,955	40,852	43,364
水田	120,353	105,671	85,009	111,584	86,913	96,605	86,448	81,818	97,303	144,263	147,631	178,023
養殖業合計	2,163,678	2,682,596	3,193,565	3,855,200	4,708,563	6,277,923	7,928,962	9,675,553	13,300,906	14,359,129	15,634,093	16,002,319
漁獲漁業 + 養殖業合計	6,869,547	7,488,708	8,238,302	9,051,528	9,816,494	11,662,341	13,643,233	15,504,747	19,416,282	20,843,475	22,311,895	22,582,510

(資料) BPS, Statistik Indonesia, 各年版より作成

表2 インドネシアにおける漁獲漁業及び養殖業従事世帯数の動向

(単位 世帯)

漁業形態	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
漁獲漁業												
海面漁業	566,597	616,300	604,937	604,847	603,856	577,656	595,201	627,416	671,625	643,105	564,008	683,249
内水面（陸上）漁業	364,349	341,734	353,562	334,169	309,932	313,849	324,928	321,068	315,333	321,126	299,409	282,780
漁獲漁業合計	930,946	958,034	958,499	939,016	913,788	891,505	920,129	948,484	986,958	964,231	863,417	966,029
養殖												
海洋養殖	44,653	72,848	88,281	96,038	119,851	203,298	163,181	186,357	192,871	182,179	168,163	167,680
汽水池	233,318	254,256	227,783	219,291	232,543	256,579	253,795	236,806	245,390	247,733	226,432	263,530
淡水池	819,712	796,054	724,184	757,915	759,694	907,062	848,770	927,755	966,229	936,104	935,405	892,249
生簀	48,968	46,495	50,241	56,472	57,556	65,911	66,375	67,874	56,069	56,120	62,065	55,393
浮き生簀	21,111	16,962	22,298	21,847	27,034	26,705	31,232	30,411	35,311	29,160	29,355	30,438
網仕切り	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,733	6,241	9,010
水田	267,451	234,763	225,971	207,490	183,819	208,394	212,434	221,244	171,558	190,142	156,843	178,495
養殖業合計	1,435,213	1,421,378	1,338,758	1,359,053	1,380,497	1,667,949	1,575,787	1,670,447	1,667,428	1,649,171	1,624,504	1,596,795
漁獲漁業＋養殖業合計	2,366,159	2,379,412	2,297,257	2,298,069	2,294,285	2,555,454	2,495,916	2,618,931	2,654,386	2,613,402	2,487,921	2,562,824

(資料) BPS, Statistik Indonesia, 各年版より作成

(118万トン) 州もある。

次に養殖についてみると、近年、年間100万トンを超える生産量を有する州も増えている。中でも南スラベシでは、すでに300万トン(356万トン)を超え、国内最大の養殖生産地となっている。その他にも東ヌサトゥンガラ州(186万トン)、中部スラベシ州(134万トン)、西ジャワ州(119万トン)及び東ジャワ州(118万トン)がそれに続いている。漁獲漁業との割合でみると、東ヌサトゥンガラ州(14.4倍)、南スラベシ州(11.6倍)、西ヌサトゥンガラ州(6.8倍)、西ジャワ州(5.1倍)及び東ジャワ州(2.9倍)で高く、しかもその殆どが年間生産量で100万トンを超えている。近年の養殖生産の増加は他州にも波及しており、東南スラベシ州も100万トンに迫る勢いであり、北カリマンタン州や南スマトラ州などでも大きく伸びている。

漁業を支える世帯数は、表2で示している。これによると、国内の漁業世帯数は256万であるが、養殖世帯数が1.65倍ほど多い。漁獲漁業では、海面漁業の世帯数は最も多く、前年比で65.3%から70.7%へと増加している。州別では東ジャワ(6万世帯)が最も多く、マルク(5万2,000世帯)、北スマトラ(4万4,000世帯)、中・南及び東南スラベシ及びリアウ諸島(2万4,000世帯)と続いている。内水面では、南スマトラ(4万2,000世帯)、カリマンタン及び中部ジャワが多い。

一方、養殖業では、淡水地養殖の世帯数が最も多く、全体の55.87%を占めている。地域別では、西ジャワ(22万世帯)及び中部ジャワ(17万世帯)が突出している。汽水域養殖は16.5%を占めるが、南スラベシ、西ジャワ及びアチェなどで多い。稲作地養殖(11.2%)は、西ジャワ及び東ジャワが、そして海面養殖(11%)では、スラベシ各州、東ヌサトゥンガラ及びマルクで多い。

以上、国内漁業の現状を概観したが、その実態は漁獲漁業よりも養殖が2.43倍もの差をつけていること、また世帯数は生産量の増加とともに大きく伸びているわけではないことも確認できる。今後とも成長が期待される水産部門における課題は、水産従事者をいかに増やすかにある。この点についてもKKPも危機感を募らせており、水産事業者に対する福祉向上とともに、研修による専門的技能の体得、専門教育機関による水産教育の推進、さらに国民に対し健康管理の観点から水産物消費を奨励するキャンペーンなど、幅広い取り組みを展開している。

3. リアウ諸島州(Kepri)の経済

3.1 リアウ諸島州(Kepri)の現勢²¹⁾

現在、国内には34州が存在するが、Kepriは32番目の新設州として5県及び2市から構成されている。同州の総面積は8,201 km²で、インドネシア全土(1,916,862 km²)のわずか0.42%に過ぎず、約96%が海域で占められている。これは後述するナトゥナ県も同様で、約98%が海域である。それゆえ、Kepriは島嶼地域と呼ばれる典型的な地理関係を示している。それは同州が、西パプア州(25.6%)に次ぐ多くの小島嶼(12.4%)から構成されることからわかる²²⁾。人口は208万人(2017年)で、前年比1.34%の伸びを続けるインドネシアの全人口(2億6,190万人)にあって、その構成比は0.8%に過ぎない²³⁾。

次にKepriの経済的位置づけを概観しておくと、2017年におけるインドネシアの実質GDPは9,996兆2,070億ルピアであり²⁴⁾、同州はその1.7%を占めるに過ぎない²⁵⁾。しかし、この値はパプア州地域(平均1%)、マルク州地域(平均0.3%)、南スラベシ州を除く他のスラベシ州地域(平均0.62%)、東カリマンタン州を除く他のカリマンタン州地域(平均1%)及びヌサトゥンガラ州地域(平均0.9%)

などと比べて、高い値にある²⁶⁾。

Kepri の各自治体を GDP 比でみると、バタム市が58.6% (97兆4,600億ルピア) と突出しており、以下ナトゥナ県が8.8% (14兆6,700億ルピア)、ビンタン県 (8.0%)、アナンバス諸島県 (7.9%) と続いている。興味深いのは一人あたり GDP である。ジョコウィ政権の4年間で1.25%の伸びを示し、2017年の平均は5,300万ルピア (約3,700ドル) に達している。しかし、Kepri では1億1,000万ルピア (約7,700ドル) と、全国平均を約2倍上回っている。この額は毎年伸びており、2015年に1億ルピアを超えている。しかもその額は、ジャカルタ特別州 (2億3,200万ルピア)、東カリマンタン (1億6,600万ルピア) 及び北カリマンタン (1億1,200万ルピア) に次ぐ高さである²⁷⁾。Kepri の経済構造を産業別構成比からみると、製造業 (36.8%)、建設 (18.0%)、鉱業 (14.5%)、卸売・小売 (8.8%) 及び農林水産 (3.5%) と続くが、経済の柱は製造業と鉱業 (石油・ガス) である²⁸⁾。

製造業は、電気機械・機器、航空機器、鉄・スチール製品などが近年の特徴であり、輸出の主力でもある。それ以外は船舶、化学、光学機器及びココアなどがある。その中心が、自由貿易地域 (FTZ) の拠点であるバタム市及び周辺の自治体である。特に、バタム市はシンガポールの南東20キロの地点にあり、輸出入額において70%以上を占めるなど、同州において最大の経済規模を誇る。2006年にはバタム及び州都タンジュンピナンのあるビンタン島及びカリムン県による FTZ (バタム・フリーゾーン) に指定され、経済活動が拡大している。製造業比率を自治体別で見ると、バタム市 (55.4%)、ビンタン県 (39.4%)、タンジュンピナン市 (33.3%)、リング県 (23.7%)、カリムン県 (16.4%) と続き、ナトゥナ県はわずか0.8%である。建設部門では、バタム市 (19.5%)、リング県 (19.2%)、ビンタン県 (17.2%)、カリムン県 (14.3%) と続い

ている。

このように、Kepri 経済を支える柱の一つが製造業であり、その中核となっているのがバタム市をはじめカリムン県、ビンタン県及びタンジュンピナン市である。これらの自治体は、シンガポールもしくはスマトラに近い位置にある。

一方、もう一つの柱が石油・ガスである。その中心はアナンバス諸島県及びナトゥナ県であり、GDP の7割を超えている。これらの自治体は、離島もしくは国境に接する地域にある。Kepri では、ガス田開発が進むナトゥナ東ブロック (Blok East Natuna) 域をはじめ、豊かな鉱物資源が存在する。石油・ガスの割合は、2012年の41.0%から毎年その比率を下げ続け、2016年には21.3%となっている。これは、2000年台以降のインドネシア経済が中国及びインドなどの高度成長によって、石炭・天然ガス及びパーム油などの未加工の資源輸出の伸びが大きかった時期と重なる。なお、2017年の Kepri の石油・ガス生産は、ナトゥナ県 (73.7%) 及びアナンバス諸島県 (74.8%) が突出している。

水産業を含む第一次産業については、Kepri で最大の陸地面積 (27.64%) を持つリング県が最大であり (23.66%)、カリムン県 (6.43%)、ナトゥナ県 (10.4%)、ビンタン県 (6.56%) と続いている。なお、石油・ガスを除いた額からナトゥナ県及びアナンバス諸島県の GDP をみると、ナトゥナ県では農林水産 (39.2%) の割合が最も高く、建設 (27.4%) 及び卸売・小売 (12.1%) と続いている。アナンバス諸島県も同様で、農林水産 (32.8%)、建設 (30.9%) 及び卸売・小売 (13.8%) と続くが、金額では石油・ガスに遠く及ばない²⁹⁾。

このように、Kepri の経済は地域による産業の多様性が見られるとともに、経済水準も他の州と比べて決して見劣りするものではない。一方で他の州と異なり、多くの自治体が離島や小島嶼を抱えているがゆえの課題も多い³⁰⁾。

3.2 リアウ諸島州（Kepri）の水産業

ジョコウィ政権以降、インドネシアの水産業は2.3%（2014年）、2.5%（2015年）及び2.6%（2016年）と、伸びている³¹⁾。Kepriについては、南シナ海、ナトゥナ海および北ナトゥナ海を含む漁業管理区 WPP-NRI711に豊かな漁場が存在するものの、国内における Kepri の漁獲漁業割合は2.3%、養殖は0.5%に過ぎない。しかし養殖が盛んな州が増加している中で、Kepri では漁獲漁業が優位にある。2016年の生産量は養殖に比べ、3.9倍（30万3,000トン）である³²⁾。これを自治体別でみると、ナトゥナ県、カリムン県及びビンタン県での漁獲量が多い。2016年はナトゥナ県（81,000トン）が最も多く、生産量で Kepri の26.8%、金額では24%を占めている。同様にカリムン県（74,000トン）は、Kepri の24.3%を占めるが、金額では29%を占めている。同様の傾向がビンタン県にも見られるが、カリムンやビンタン県ではともに1万人を超す世帯数（漁獲漁業）を擁しており、これが生産量にも影響を与えている。しかし、興味深いのは、ナトゥナ県では漁獲漁業世帯数が3,600と州内で最も少ないにもかかわらず、生産量と金額では最大となっている。これは同県の水産業の特徴であり、水産振興策において重要な鍵となろう。

一方、Kepri の養殖生産量はこの3年間という短期間でも大きく変化している。その要因は、海藻養殖である。海藻は成長速度の早さと事業参入が比較的容易なことなどから、政府もその生産を推奨しているものの、事業者間の激しい競争に伴う経営上の課題が指摘されている。海藻の生産量変化がそれを示している。例えば、2014年は95,000トンの生産があったものの、翌年には34,000トンへと急落し、2016年には78,000トンへと急増している。Kepri の海藻生産は減少傾向にあるものの、ナトゥナ県では2016年の生産量が前年比で66倍という大幅な増

加を示している。こうした生産量の“振れ”は、それ以前のデータからも確認でき、ナトゥナ県だけではなく、全国の高齢養殖地において少なからず生じている。共通する課題は収益の安定性である。なお、Kepri の養殖世帯数は減少傾向にあり、2016年は9,000世帯で、漁獲漁業世帯数の約7分の1である。

以上の概観から、Kepri では漁獲漁業が優位であり、特にナトゥナ、カリムン及びビンタンの各県で高い生産額を示していること、一方で養殖は海藻養殖によってその生産を増やすものの、生産量の変化が大きいことが指摘できよう。同州の養殖は海面養殖が68%を占めており、国内外の市場で高い評価を得ている魚介類や、香港などで引き合いの強い観賞魚の養殖に一層力を入れるとともに、漁獲漁業ではカリマンタン北西に広がるナトゥナ諸島及び、南シナ海南端の北ナトゥナ海の開発が期待されている。

4. ナトゥナ県の現勢と水産業³³⁾

4.1 ナトゥナ県の地理と経済

ナトゥナ県は南シナ海の南西部に位置しており、国境に接する典型的な離島である。ラナイ市（Kota Ranai）が県最大の都市である³⁴⁾。同州の地理空間は、ラナイ市から他の自治体への移動距離をみることで、その広大さを把握できる。ラナイを起点とする各自治体へは、空路と海路を利用する。例えば、州都タンジュンピナン市へは562キロ、バタム市へは589キロ、リンガ島のダボ（Dabo）に至っては954キロである。ラナイへはジャカルタからの直行便はなく、バタムで乗り換える。ジャカルターバタム及びバタムーラナイそれぞれ約1.5時間を要する行程であるが、2016年にラナイ空港が開港したことで、地域間ネットワークが飛躍的に向上した³⁵⁾。

ナトゥナ県には、大小154の島が存在するが、主として2つの諸島、すなわちナトゥナ諸

島 (Gugusan Pulau Natuna) とスラサン諸島 (Gugusan Pulau Serasan) から構成される。ラナイ市はナトゥナ諸島ブングラン島 (Pulau Bunguran) にあり、「大ナトゥナ島」と呼ばれる。ラナイからスラサン (Serasan) 郡へは、国営フェリー Pelni で約12時間の行程である。

ナトゥナ県の経済は、石油・ガスと水産部門及び商業である。同県の石油・ガス生産はGDPの75.8% (10兆8,000億ルピア) で、農林水産 (10.8%)、建設 (7.6%) 及び卸売り・小売 (3.3%) がそれに続いている。特に、石油・ガス生産額はKepriの42% (2017年) を占めており、この額は、カリムン県及びリンガ島のGDPを上回っている³⁶⁾。

このように、離島・小島嶼から構成されるナトゥナ県の経済は石油・ガス生産のウェイトが非常に大きく、同県が石油・ガス生産でKepriに寄与するとは言え、Kepriに占めるナトゥナ県の経済規模の構成比は非常に低い (8.8%)。こうした現状もあり、政府及び州政府は石油・ガス以外の産業振興の育成が急務だとして、ジョコウィ政権以降、KKPとの協力によって海洋水産資源開発に力を入れ、その可能性を引き出したいと考えている。リアウ州海洋生産能力調査によれば、2011年のナトゥナ海の水産資源能力は年間50万4,000トンとされ、漁業管理区WPP-NRI 711で許可されている年間漁獲量105万9,000トンのうち、ナトゥナ県はその約5割を占めるという。

なお、2015年に県が公表した漁業生産によれば、ナトゥナ県では漁獲漁業が98%、養殖が2%であるが、2015年の漁獲漁業生産量は前年比2.9%の増加とはいえ、4万9,000トン程度である。一方、前年比69.6%の大幅減となった養殖は755トンである。その要因は海藻であるが、生産量が上下に大きく振れていることなどから、養殖形態の検討や安定を意図した抜本的な取り組みが求められる³⁷⁾。

4.2 ナトゥナ県における漁獲漁業の現状

漁獲漁業で水揚げされる漁獲物について、県は2つのカテゴリーに分類している。すなわち表層魚 (ikan pelagis) 及び底生魚 (ikan demersal) がそれであるが、前者の漁獲能力は年32万トン、後者は年15万トンと推計されている。水揚げされる漁獲物はハタ類をはじめ、ソウダガツオ類、サワラ、タカサゴ類、アジ、サバ、エビ、カニ、イカ、他の小魚類など、種類も多い。これらの漁獲物の主な漁場は、ブングランをはじめ、ミダイ (Midai)、スラサン、タンベラン (Tambelan) の各自治体の沿岸及び南シナ海である。漁場は4マイル程度と、比較的近いのが特徴である。漁獲漁業は殆どの自治体で行われており、その中で漁獲量が最も多いのが西ブングラン郡で、1万3,000トン (2015年) である。漁獲量は県北部に位置する自治体に多く、ブングラン島の各自治体、ミダイ、プ라우ラウト (Pulau Laut) 及びプ라우ティガ (Pulau Tiga) など、いわゆるナトゥナ諸島 (Gugusan Pulau Natuna) の自治体である。一方、県南部に位置するスラサン、東スラサン及びスビ (Subi) の各自治体の漁獲量は少ない³⁸⁾。

世帯数は7,000世帯で、2015年までの3年間で52.2%の増加である。それに伴い漁船 (船隊) 数も、3.4%の増加を示している。世帯数増加について、県は2014年KKP大臣令第58号で規定された外国漁船の操業一時停止 (現在は解除) と、KKPによる違法漁業の摘発などによる海域管理などが功を奏しているという³⁹⁾。

4.3 ナトゥナ県における養殖事業の現状

漁獲漁業が大半を占める同県に対しKKPは養殖の可能性も言及しており、県水産局もそのための指導を行なっている。同県で行われる養殖には生簀をはじめ、汽水域や池での養殖がある。その規模は他州と比べて非常に小さいが、市場で高く取引される魚が養殖されている。海

面養殖ではハタ類（Ikan Kerapu）をはじめ、バラマンディー（Kakap Putih）やマルコバン（Bawal Bintang）などがある、さらに鑑賞魚（Ikan Hias）などもそれに含まれる。特に競争力ある商品として市場で高く取引されるのが、ハタ類やバラマンディーであるという⁴⁰⁾。

一方、漁業者の所得向上を意図した海藻養殖は KKP によって推奨されてきたが、経営を安定させることの難しさが事業者間で共有されている。県の課題は、種苗（藻体）調達のコストを下げ、高品質の海藻生産を可能にする栽培研究や海藻市場でシェア獲得のための努力にある。しかしこれまで触れたように、海藻養殖が県の養殖事業として定着するかは不透明である。

養殖事業の振興と経営の安定化を目指す努力として、県は沿岸域の環境を活用し汽水域や海面養殖に取り組んでいる。海面養殖が可能な沿岸域は約 1 万 3,000 ヘクタールあると推計され、陸地から最大 20 メートルまでの沿岸域をその対象としている。しかし現在のところ、その活用は、県全体で 2.1% に過ぎない⁴¹⁾。

養殖事業について 2015 年に県が公表した淡水魚（Ikan Air Tawar）及び海水魚（Ikan Laut）の養殖生産は、前年比でそれぞれ 7.6%（234 トン）及び 0.8%（378 トン）と増加した。養殖業に従事する世帯数も 1,040 世帯と、前年比で 5.6% 増加した。その中でスラサン郡のみ前年比で 27% 減少したが、海藻養殖離れによるものとみられる⁴²⁾。

ナトゥナの養殖事業の振興は、その豊かな海域環境をいかに活用するかがポイントと思われる。特に海面養殖には大きな期待が寄せられるが、生産量の増加は、県水産局の指導とともに、後述する SKPT Natuna の支援が大きな鍵となる。

4.4 地政学的に重要なナトゥナ県と国軍活動⁴³⁾

これまで、政府は地政学的に重要な地理関係

にあるナトゥナ県及び同県の海域に対して、安全保障の観点から注視してきたが、その具体的な行動はジョコウィ政権で本格化した。

ナトゥナ県を舞台に展開する離島管理と地域振興との関わりにおいて、SKPT は重要な役割を担うとともに、戦略的な活用が意図されている。その理由として、SKPT のほとんどが、離島や国境に接する小島嶼地域に決定されている点が挙げられる。その背景には、離島・小島嶼地域の開発及び管理が十分ではなかったことへの政府の反省がある。外国船による違法漁業の横行のみならず、銃器や麻薬の取引など、さまざまな海上犯罪が多発する地域として国防・治安面から課題となっていたからである。国境地域の警備と取締り強化は、こうした課題に対する政府の明確な態度であり、国益を守るという強いメッセージでもある。特に外国漁船による違法漁業に対しては、KKP が中心となって警察や軍及び法務当局と連携し、強い姿勢で対応している。

その最中に発生したのが、ナトゥナ諸島沖のインドネシアの排他的経済水域（EEZ）内で違法漁業を行っていた中国漁船の拿捕と中国海警局の沿岸警備船舶による奪取事件であった（2016 年 3 月 20 日）。政府及び現地メディアもこの事案に対して、過激な表現を抑えていたが、その後の政府の対応は早く、現場となったナトゥナ県では、国軍による監視強化とそのための施設建設が加速することとなった。その背後には、独立運動や地域住民による激しい対立など、長期化していた国内紛争事案の決着を判断したことによって、国防上の政策も国内紛争から離島や小島嶼での治安維持や国防へ力点が移ったことも、少なからず影響していると考えられる。海洋国家構想はこうした文脈からも捉えることが可能であるが、現政府は国家主権について対外的にも強く主張するようになった。

その後、再びナトゥナ海域において、中国の

主張する九段線の一部と重なる懸念があるとの事案が発生した。中国は海洋法上での根拠を明確にせず「伝統的漁場」だとして、この海域の領有権を主張していた。これに対し、政府は国防力を強化させる必要があるとの見解を打ち出し、結果的には中国側がインドネシア側の主張を認めたという経緯がある。その後、政府はナトゥナ諸島北の排他的経済水域を、「北ナトゥナ海」(Laut Natuna Utara)と定めた⁴⁴⁾。中国側はそれに反発したが、インドネシア政府は粛々と進め、すでにインドネシアの地図に記載されている。

こうした点に鑑みると、SKPT 開発の意義は、海洋国家構想を支える海洋水産政策としてのみならず、南シナ海が係争地域となっていることによる領有権や資源管理を含むインドネシアの国家安全保障強化手段の1つとして、活用が意図されていると言えるかもしれない。

SKPT 立地の多くが離島ないし小島嶼地域に建設されているのは、これらの地域が豊かな漁場に囲まれているという理由だけでない。SKPT 開発は、インドネシアの主権と国益を海洋水産政策を通じて管理してゆこうとする政府の強いメッセージとして理解できるのである。

5. KKP による総合海洋水産センター (SKPT) の開発

5.1 優先政策としての SKPT 開発

SKPT の開発は、KKP による海洋水産政策の中核を成している。その開発は前節でも触れたように、島嶼国家インドネシアが抱える課題克服という重要な役割が含まれている。海洋空間の視点からは、排他的経済水域の利用と管理による安定的な主権の維持が重要な課題であり、地域振興の点からは、連結性に基づく離島及び小島嶼地域の開発をいかに推進してゆくかが課題である。KKP は、ナワチタ3 (Nawa Cita Ke-3) のいう「周縁部からインドネシアを開発

する」というアジェンダに従い、海洋水産部門開発から課題克服に取り組んでいる。

SKPT の開発は、地域経済振興策として離島・小島嶼地域に海洋水産ビジネスセンターを建設することで活性化を図るとともに、インドネシアの海洋水産能力を向上させるプログラムである。SKPT によって、海洋水産分野への多様な投資機会を創出するとともに、漁獲漁業及び養殖生産量を増やし、漁業従事者の所得と福祉向上への寄与、さらに生物多様性への理解とその保全への意識向上なども、KKP は期待している⁴⁵⁾。その開発計画は2015年にスタートし、立地決定に向けた事業可能性調査が本格化した。その結果、2018年12月時点において12ヵ所がすでに開所している。

5.2 SKPT 開発に向けた法整備及び日本政府の協力

2015年、KKP は5つの SKPT 立地を選定し、開発計画をスタートさせた。翌年9月には、全国20ヵ所に立地を決定した(表3)。一方、開発推進のための法整備は、2015年に KKP による開発の一般指針の策定及び開発立地にかんする大臣令によって、10ヶ所が決定された⁴⁶⁾。さらに、政府も大統領令を公布することで、水産部門の開発支援を整備した。とりわけ、2016年の水産業開発加速にかんする大統領令では、SKPT 開発のロードマップ及びマスタープランが定められた⁴⁷⁾。立地選択は、政府政策との整合性や戦略性を考慮しながら KKP が決定したが、国内111ヶ所を政府の定める離島とする大統領決定も影響を与えたとされる⁴⁸⁾。これらに基づき、KKP は同年 SKPT 立地決定にかんする大臣決定を公布した⁴⁹⁾。この法に基づき、2019年内に20ヶ所で計画されている SKPT の開所を目指すこととなった⁵⁰⁾。

SKPT の建設のアイデアは KKP 大臣であるスシ・プジラストゥティ (Susi Pudjiastuti, 以

表3 総合海洋水産センター (SKPT) の開発に伴う立地の決定

	SKPT 名	県 (Kabupaten) / 市 (Kota)	州 (Provinsi)
1	Simeulue	Pulau Simeulue	Aceh
2	Natuna	Natuna 県 (Pulau Bunguran)	Kepulauan Riau
3	Tahuna	Sangihe	Sulawesi Utara
4	Saumlaki	Maluku Tenggara Barat (MTB)	Maluku
5	Merauke	Merauke (Pulau Kolepon)	Papua
6	Mentawai	Mentawai	Sumatera Barat
7	Rote Ndao	Rote Ndao	Nusa Tenggara Timur (NTT)
8	Sebatik (Nunukan)	Nunukan	Kalimantan Utara
9	Tual	Kota Tual	Maluku
10	Moa	Maluku Barat Daya (MBD)	Maluku
11	Morotai	Kepulauan Morotai	Maluku Utara
12	Talaud	Kepulauan Talaud	Sulawesi Utara
13	Biak (Numfor)	Biak Numfor	Papua
14	Sarmi	Sarumi	Papua
15	Timika	Mimika	Papua
16	Sabang (Kota Sabang)	Kota Sabang	Aceh
17	Pulau Enggano	Bengkul Utara	Bengkul
18	Anambas	Kepulauan Anambas	Kepulauan Riau
19	Buton	Buton Selatan	Sulawesi Tenggara
20	Sumba	Sumba Timur	Nusa Tenggara Timur (NTT)

(資料) Keputusan Menteri Kelautan dan Perikanan RI Nomor 51/KEPMEN-KP/2016 tentang Penetapan Lokasi Pembangunan Sentra Kelautan dan Perikanan Terpadu di Pulau-Pulau Kecil dan Kawasan Perbatasan (2016年9月27日決定) より作成

下スシ大臣と略称) とされるが、計画から開発実施に至る議論と意思決定は集中して行われた。その背景には4.4で述べたように、政権からの強い要請が KKP に対し求められていたと理解することもできよう。現実には政府が承認した SKPT は、開発が速やかに行われている。

このように、政府の支援を得て SKPT 開発の骨子が明確となり、2015年は Natuna を含む5箇所の開発からスタートした(表3の1-5の地域)。2016年にはさらに10ヶ所(表3の6-15の地域)が追加され、計15ヶ所の開発が開始した⁵¹⁾。そして2017年には5ヶ所(表3の16-20の地域)が追加され、計20ヶ所となっている。

具体的には2017年に12の地域を、そして2018年には13の地域を優先的な SKPT 開発として指定した。その結果、2018年12月時点において、12地域での運用が開始した。すなわち、Natuna, Nunukan, Biak Numfor, Talaud, Morotai, Mentawai, Merauke, Mimika, Sabang, Rote Ndao, Sumba Timur 及び Saumlaki がそれである。

SKPT は、水産物の水揚げから流通に至るプロセスを手がけ漁業者を支援しているが、その中には輸出に力を入れる SKPT もある。表4にあるように、多くの SKPT で計画されていることがわかる。その中には、すでに輸出を行っ

表4 SKPT による水産物の輸出仕向地

仕向地		SKPT (州)
Australia	Darwin	Saumlaki (Maluku), Tual (Maluku), Timika (Papua), Rote (Nusa Tenggara Timur)
	Brisbane	Merauke (Papua)
	Cairns	Timika (Papua), Merauke (Papua)
	Perth	Rote (Nusa Tenggara Timur)
Palau		Morotai (Maluku Utara), Biak (Papua)
Philippine	Davao	Morotai (Maluku Utara)
America	Hawaii	Sarmi (Papua)
Japan		Sebatik (Kalimantan Utara), Tahuna (Sulawesi Utara), Talaud (Sulawesi Utara), Morotai (Maluku Utara)
China	Hong kong	Sebatik (Kalimantan Utara), Natuna (Kepulauan Riau)
Singapore		Mentawai (Sumatera Barat)
Malaysia	Kuala Lumpur	Kota Sabang (Aceh), Mentawai (Sumatera Barat)
	Klang	Kota Sabang (Aceh)
	Penang	Kota Sabang (Aceh)
Thailand	Phuket	Kota Sabang (Aceh)

(資料) KKP News, “KKP Tetapkan 20 Lokasi Pembangunan Sentra Kelautan dan Perikanan Terpadu”, Oktober 24, 2016 より作成

ている SKPT もある。水産物の輸出は今後多くの SKPT で本格化してゆくものと思われるが、地の利を生かしたビジネスも、SKPT の重要な取り組みの一つである。

なお、この開発プログラムでは、日本政府も大きな協力を行っていることを指摘しておく必要がある。具体的には JICA が中心となり、インドネシア政府との間で SKPT6地域に対し、25億円の無償資金協力の贈与契約がなされた(2018年7月31日)。その協力は、2017年1月の首脳会談でインドネシア側から打診がなされ、その後、2018年6月の河野太郎外相との会談で、ジョコウィ大統領との合意に至った。なお、6地域の SKPT とは、Natuna, Sabang, Morotai, Biak, Saumlaki 及び Moa である。KKP は6地域の SKPT 漁港及び関連施設整備及び水産市場整備に重点を置くとともに、その管理にかんする大臣決定を公布し、資金の効率的な活用を図っている⁵²⁾。

なお、ナトゥナ県への資金活用は、ラナイ市の水産市場開発と、SKPT Natuna のある Selat

Lampa 地区の漁港及び関連施設の整備開発である。

5.3 立地選定基準と開発管理体制

SKPT の立地決定において、KKP は次の6点を基準に定めている。すなわち、(1) 最外郭に位置する小島嶼管理 (PPKT) を行う県ないし市、国境地域及び国家戦略地域に指定されていること、(2) 開発可能な優良な海洋水産物が存在すること、(3) 地域が海洋水産資源に非常に依存していること、(4) 地方政府による公約や支援があること、(5) 海洋水産部門における自然資源 (SDM) があること、(6) 海洋水産分野のインフラ・施設がすでに供給されていること、がそれである⁵³⁾。

この6つの基準の他にも、小島嶼及び国境地域における総合的な海洋水産地域開発戦略に基づき、次の4点が重要な基準とみなされた。

1点目は、市場志向型のビジネスへの取り組みである。2点目は、漁民の技術向上及び人材育成による水産物の生産性と加工処理能力の向

上、及び近代的なビジネスモデルやシステムを活用した水産ビジネスへの期待である。3点目は、水産関係団体及び組織との連携強化による生産活動の促進と強化である。そして4点目は、海洋水産ビジネス促進のための人材育成支援である。これは関係当局による水産ビジネスに必要な関連技術やマネジメント能力の獲得による事業の安定と発展に向けた指導である⁵⁴⁾。KKPはこれらの基準に従い、立地決定を行い開発準備を本格化させていった。

なお、2017年から運用を本格化してゆく SKPT に対し、KKP 大臣はエセロン I (Eselon I) に対し、SKPT 開発及び運用における責任を付与することを決定した⁵⁵⁾。その第2条では、KKP における4つの専門部局が持つ能力を発揮し SKPT の開発を加速させる狙いがあることを述べている⁵⁶⁾。具体的には、次の専門部局がそれぞれの SKPT 開発と管理責任を担うとともに、運営管理上の目標も示された。すなわち、(a) 海洋空間管理局は Moa (海洋空間計画)、Morotai (離島及び小島嶼の活性化)、Talaud (海洋環境及び空間の活用と規制) 及び Mentawai (海洋生物の多様性の保全及び保護と活用) を、(b) 漁獲漁業局は Natuna (漁労活動における許認可の管理)、Merauke (漁港管理)、Saumlaki (漁船及び漁具の管理) 及び Sebatik (漁業資源管理) を、(c) 養殖事業局は Rote Ndao (種苗管理)、Sumba Timur (養殖事業と生産管理)、Sabang (養殖魚の給餌及び適切な投棄管理) を、(d) 海洋水産物競争力強化局は Timika (海洋水産物の物流) 及び Biak (持続性ある海洋水産事業と投資) に対し、それぞれ役割と責任が付与されることとなった。なお、KKP の開発戦略計画でも、すでにこの点が明記されている⁵⁷⁾。

6. SKPT Natuna の開発

6.1 SKPT Natuna の開発と KKP

SKPT Natuna の本格的な建設を前に、2016年6月23日にナトゥナを訪問したジョコウィ大統領は同県の開発を優先して行うことについて、3つのメッセージを発した。すなわち、水産業の開発と振興、石油ガス生産の加速、そしてナトゥナの防衛がそれである⁵⁸⁾。これを受け KKP は2016年8月以降、SKPT Natuna の開発を本格化させた。同年末には一部の施設が漁民によって利用されるなど、その建設は極めて迅速に行われた。その背後には KKP 大臣であるスシ氏の強い思いがあった。それはスシ大臣の訪問回数にもあらわれており、2014年11月に初めて訪問して以来、2018年11月末時点で13回にも及んでいる⁵⁹⁾。こうした努力もあり、SKPT Natuna の建設は、関係機関との緊密な連携と協力によって、2017年6月の開所につながった。ナトゥナ県は地域経済を活性化する大きな契機を SKPT Natuna から得たと言えよう。

その後、SKPT Natuna の完成をみたことから、KKP はナトゥナ県 (ブングラン島) にも一つの SKPT 構想を打ち出し、Bunguran Timur 郡の Kampung Penagi に、国営フェリー会社 ASDP の乗り入れを可能とする港湾整備とともに、水産物の加工処理施設建設を行うとの考えを明らかにした⁶⁰⁾。なお、港湾建設はすでに運輸省が工事に着手している。

6.2 海洋水産部門の現状と SKPT Natuna—県水産局長との面談から—

水産業をめぐる近年の状況について、以下の説明を受けた。(a) 中国漁船拿捕事件以降、国軍による国境管理が強化されたことで、ナトゥナ海域での外国漁船の影響は少なくなっているが、国境管理や国防の点からナトゥナ県では強化せざるを得ない環境にある。(b) 石油・ガ

スとともに、県の主要産業として水産業の育成を図っているが、ナトゥナ県は多くの自治体を抱え、しかも広範な地域を管轄していることなどから課題が山積している。(c) 水産物の PR は Expo 展などを通じて、海外市場にも目を向け積極的な取り組みを開始している。(d) SKPT の開所によって、水産ビジネスが拡大し住民の生活水準向上が期待される。(e) 販路拡大はまだ途上にある。SKPT と連携しながら市場価値の高い水産物輸出と販路拡大を目指しているとの説明を受けた。

次に、インドネシアの海洋水産部門をめぐる課題に対しては、(a) 政府の海洋水産データが貧弱で、計画の策定を難しくしている。データが貧弱な理由は、これまでの政権が海洋水産分野を軽視してきたからである。現在、KKP がその整備に取り組んでおり、ホームページで情報発信を積極的に行っている。(b) 国内外の違法漁業に対して実効性のある法整備はまだ途上にあり、優先順位に基づき取り組んでいる。なお、違法外国船の爆破と沈没は法に基づくものであり、大臣は自国の海を守るという強い意志を持って、実行している。(c) 海洋水産分野は単独ですべてを統括・管理できるものではなく、関係する行政機関との密接な連携と協力とが不可欠である。(d) 漁業従事者の減少は食い止めねばならない。漁民は海を知り、その海から豊かな水産物を国民に提供する大切な役割を担っている。海に関心を持ち学びたいという若い国民が増えるよう、関係機関と協力を行っている。(e) 国民の重要なたんぱく源である魚の消費を伸ばすために、効果的な PR を国民に向けて発信する必要がある、との説明を受けた。

6.3 SKPT Natuna の視察

Selat Lampa (Pulau Tiga 郡) にある SKPT Natuna は⁶¹⁾、ブングラン島の南西部に位置し、目の前には大小3つの島に囲まれている。海軍

基地施設 (TNI AL Selat Lampa) が隣接しており、さらにその先を車で5分程度の場所に、Selat Lampa 港がある⁶²⁾。SKPT Natuna は KKP 大臣が何度も足を運び、積極的な支援を行ったことで2017年6月に開所が実現した⁶³⁾。

施設に至る舗装道路から SKPT 施設を一望できるが、その入り口には漁民が一時休養や短期滞在が可能な宿舎が7棟程度完成し、すでに利用されている。さらに進むと SKPT 機能を支える200トンの水産物を収容できる総合冷蔵冷凍施設 (以下、ICS と略称)、せり施設の前には管理事務所が、またその近くには Pertamina による漁民のための燃料供給施設 (kios BBM) や漁具修繕・保管施設や関連施設が立ち並び、その目の前には70メートルはある埠頭も完成している⁶⁴⁾。埠頭では、定置網で漁獲したばかりというイワシの一種であるタンバン (Ikan Tamban) が200 kg、輸出用だという40-50センチはあるフエダイの一種のアンゴリ (Ikan Angoli) が15匹程度、またイカ (200 kg)、アジ (100 kg) などが陸揚げの最中であった。これらは冷蔵冷凍施設に運び、仕分けと保管を行うとのことであった。一方、出漁準備中の漁船に冷凍餌を搬入作業も確認した。餌の管理や運搬のみならず SKPT の中核施設である ICS の管理は、国营公社のペリンドウ (Pelindo) が大きな役割を果たしており⁶⁵⁾、その運営に国营企業が大きく関わっていることがわかった⁶⁶⁾。

ICS は管理責任者であるペリンドウの担当者より、施設内の案内を受けた。施設内は非常に清潔で整理整頓がなされ、漁獲物に応じた冷蔵・冷凍庫がある。この ICS には、(1) 漁獲物の保管、(2) 漁獲物の選別・処理、及び (3) パッケージングという3つの機能を備えている。ペリンドウは魚種にかかわらず、鮮度維持の観点から、すべて ICS へ受け入れている。漁獲された魚の中には市場価値が低く、せりに値しない魚もあるが、これらもすべてペリンドウが

漁師から買い上げている。これらの魚は、ペリンドゥが全国に持つネットワークを活用して、練り製品など水産加工向けに活用されている。

一方、ペリンドゥは SKPT の機能を高め、漁業活動とそれを通じた漁業者の生活向上に向けた取り組みも行っている。その一つが、販売ルートの開拓である。例えば、年間を通じて引き合いの強いイカは、ジャカルタやカリマンタン向けに、高い価格で取引されるタイやフエダイなどは、シンガポールのみであるが輸出を、さらに SKPT Natuna の開場以来、香港や日本からの引き合いの大きいタコ (Gurita) など、取り扱う魚種や販路の拡大を目指して取組んでいる。なお、多様な水産物の供給を目指す取り組みの中で、タコの可能性については2018年11月5－9日、KKP 漁業総局によるナトゥナ漁民への技術指導が実施され、スシ大臣自ら漁具のタコツボ (Pot Gurita) の使用法について、直接指導を行なっている⁶⁷⁾。

このように、ペリンドゥは ICS の管理運営を中心に、水揚げから販売に至る一連の重要な役割を担っていることを確認した。しかも同社は、他の SKPT においても同様の役割を担うことが期待されている。SKPT Natuna の運用は開始したばかりであるが、今後さまざまな水産ビジネスがナトゥナで展開することが期待される。

6.4 政府による SKPT Natuna への開発支援 —開所に伴う生産と課題—

1 年余りという短期間で開所を実現させた KKP の努力に驚くが、それを支えた政府関係機関による支援も高く評価されるべきである。2015年から2018年までに開発に要した中央政府による投資額は、2,120億ルピアに達し、リアウ諸島州から86億ルピアが、またナトゥナ県から187億ルピアが SKPT Natuna 開発のために行われた。この資金は SKPT 開発を中心とし

たインフラ整備と、ナトゥナ県の漁業者の生産能力向上のために活用されている。また、政府の水産業開発加速の行動計画に関する2017年第3号大統領令のフォローアップとして、SKPT Natuna は、政府関係機関から多くの支援を得てきた。公共事業・国民住宅省はラナイ市から SKPT Natuna のある Selat Lampa に至るアクセス道路の建設を、エネルギー・鉱物資源省はブルタミナと漁民のための燃料供給施設 (給油所) 網を、PLN は安定的な電力供給のネットワーク強化を、情報通信省は通信／インターネットアクセス強化を、運輸省は Tol Laut によるナトゥナの水産物の市場取引を円滑に行うための海上輸送支援を、そして国営企業省はペリンドゥによる水産物の市場取引支援や漁民のための金融支援などの漁業者支援を行ってきた。

こうした努力の結果、2017年6月の運用開始から2018年12月までに SKPT Natuna へ水揚げされた水産物生産量は、1,361トンに達した。金額にして340億ルピアである⁶⁸⁾。その取引額は、2015年が172億ルピアであったが、2018年には、3,569億8,000万ルピアと激増したが、そのほとんどが国内向けであった。輸出については、SKPT 開場年の2017年は88億ルピアであった。2018年は145億ルピアとなり、前年比で約65%増加した⁶⁹⁾。

このように、水産物の生産量と金額も SKPT によって、伸び始めている。引き続き政府及び関係機関の支援と協力を得ながら、ナトゥナ漁民の生活の場として、また漁業者のビジネスの場として SKPT が活用されることが期待される。さらに、漁業管理地域 WPP-NRI 711内で操業する漁業者の支援拠点として、SKPT Natuna を陸揚げ漁港として活用することも期待されている⁷⁰⁾。

一方、SKPT の機能を高めるための課題は、漁獲物を消費市場への輸送支援するための物流の強化である。2018年12月に KKP の専門部局

が主催した会議でもこの点が強調され、SKPT Natuna, SKPT Mimika, SKPT Merauke 及び SKPT Talaud の現状が報告された。それによると、港湾インフラ, Tol Laut, 民間貨物輸送, 輸送コストなど、物流サービスにおける課題や改善策、さらにそれによる効果などについて話し合われた。SKPT の物流ネットワークについて、Mimika 及び Merauke では、物流供給事業者によるコンテナ設置など貨物輸送インフラが整いつつあるとしている。一方、SKPT Natuna における物流は、2016年10月25日にナトゥナへの運用を開始した Tol Laut や国営船舶会社 Pelni あるいはジャカルタへの水産物販売を目的とした輸送船のチャーターなどの形態で輸送サービスが利用されている。輸送ネットワークは確保されつつあるが、大きな課題は確度に乏しい輸送スケジュールにある。また、リーファー・コンテナ (Reefer-container) を完備した輸送船や荷揚げに必要なクレーン設備が限られていること、さらに依然として高い輸送サービス費用などが課題として取り上げられている⁷¹⁾。

7. SKPT の評価について

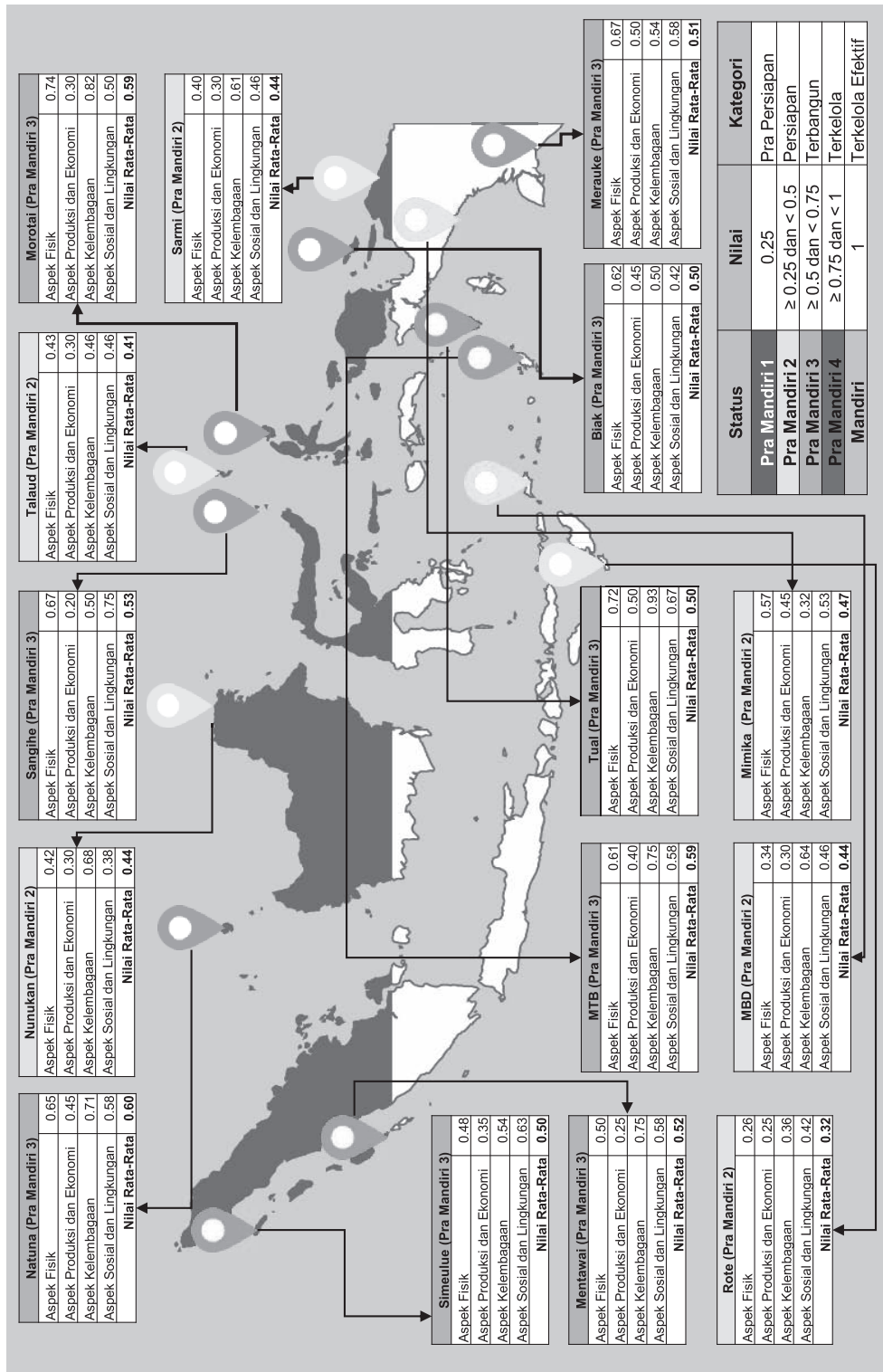
KKP は SKPT の機能と能力を高めていくために、自立度を図る指標を作成し評価 (evaluasi tingkat kemandirian) を行っている。そのスコアに影響を与えるポイントとして、1. 物理的側面、2. 経済及び生産、3. 制度・組織、及び4. 社会・環境の4点から評価を試みている。

1. の物理的側面には、(a) 漁獲漁業及び処理等の関連施設 (漁港, 漁船, 漁具, 冷蔵・冷凍施設, 急速冷凍庫 (ABF), 製氷施設, せり施設整備など), (b) 養殖及び処理等の関連施設 (種苗施設, フローティングネット・ゲージ, 海藻乾燥施設など), (c) 海洋サービス施設 (浮き桟橋, 係留ブイ, マングローブの植生動向調査など), (d) SKPT 管理施設 (港湾事務所,

検疫, 関税及び管理の各事務所など), (e) SKPT 支援インフラ (アクセス道路, 電力, 清浄な水, 漁民のための燃料給油所 (SPDN), 冷凍車両など), 2. の経済及び生産には、(a) 漁獲漁業及び養殖業従事者の所得向上, (b) 水産物の生産向上, (c) 加工処理による水産物の付加価値向上, (d) 水産物の輸出増加, (e) 漁民及び養殖事業者のための融資へのアクセスである。3. の制度・組織は SKPT 運営機関の管理責任にかかわるもので、(a) SKPT マスタープラン及びビジネス計画, (b) SKPT 開発支援のための地方政府による開発政策及び予算, (c) SKPT の運営管理と人材, (d) 水産事業者との連携協力, (e) 水産物輸出への許認可である。そして4. の社会・環境には、(a) SKPT 立地域における質の高い水産物の生産と消費に対する地域住民の意識, (b) SKPT 立地域における環境に優しい漁労活動, (c) SKPT 立地域における海洋資源管理と監視, (d) SKPT 立地域における漁民の廃棄物管理及び荷揚げ場における水産物廃棄物管理, (e) SKPT 立地域における気候変動の影響への適応と災害への緩和をもとに、評価作業が行われている⁷²⁾。

SKPT の自立度はこれらの評価結果に基づき、指標が作成される。スコア評価は、0.25 (不足), 0.50 (十分), 0.74 (良い) 及び1.0 (非常に良い) の4段階に分けられる。これらのスコアはのちに、自立前水準1 (Pra-Mabdiri 1) から同水準4 (Pra-Mandiri 4) としてカテゴライズされる。もちろん SKPT の事業運営の自立度が高まるにつれて評価スコアの数値は高くなる。図1は、スコアに影響を与える4つのポイントに基づき、KKP が2016年度に初めて調査した国内15ヶ所の SKPT 評価である。ただ、この中にはまだ建設中の SKPT も含まれており、客観的な評価は難しいものの、この図から SKPT 開発の多くが離島・小島嶼地域に建設されていることが確認できる。SKPT の自立度指

図1 2016年における SKPT 自立度調査

(資料) KKP, *Laporan Kinerja Ditjen PRL 2017*, p. 27.

(注) この中には建設中の SKPT が含まれている点に注意が必要である。

表5 SKPT 13地域における自立度評価

SKPT		2016年		2017年		2018年		2019年
		目標	成果	目標	成果	目標	成果	目標
1	Natuna	3	3	4	4	4	4	4
2	Saumlaki	3	3	4	4	4	2	3
3	Merauke	3	3	4	4	4	4	4
4	Mentawai	3	3	4	4	4	4	4
5	Rote Ndao	2	2	3	3	3	3	4
6	Sebatik (Nunukan)	2	2	3	3	3	4	4
7	Moa					2	2	3
8	Morotai	3	3	4	4	4	4	4
9	Talaud	2	2	3	3	4	4	4
10	Biak (Numfor)	3	3	4	3	4	4	4
11	Timika	2	2	3	3	3	3	4
12	Sabang			1	2	2	2	3
13	Sumba			1	3	3	3	4

(資料) KKP, *Laporan Kinerja KKP 2018*, p. 61より作成

標は2017年から正式に明記されるようになったが、2017年は、SKPT12地域を対象とした目標指標3に対し、結果は3.67であった。2018年は、SKPT13地域を対象に目標3に対し、結果は3であった⁷³⁾。表5は、2018年に公表されたSKPT13地域における自立度評価である。

SKPT評価を子細に眺めると、SKPTによる生産活動を把握することが可能で、今後情報が整備されることで、当該地域の海洋水産政策に生かすことも可能である。SKPTが自立的な運用を目指すための評価項目は詳細に設定されており、政府及びKKPの期待が大きいことも伺える。しかし、現時点での評価は、2019年に国内20ヶ所の完工を目指して建設中のSKPTがあることや、SKPT Natunaのように完工発表時点で、90%の完成であったことなど、詳細な評価作業を行うには客観性に乏しいと思われる。こうした点を踏まえると、KKPの評価を参考にしつつも、当面はSKPTの全体像を俯瞰的に捉えることが重要かと思われる。そのポイントとして、次の3点を取り上げ今後の調査研究活動に生かしたいと考える。

1点目は、水産業の活性化に必要とされる一連のインフラ整備である。整備項目はSKPT立地域の環境によって異なるが、漁労活動の根幹をなすインフラとして理解される。2点目は、SKPTの活用状況である。一般的には、漁獲量とその金額、あるいは輸出動向の把握が中心となるが、せりの運営状況やICSの稼働率などの情報が整備されることで、より詳細な把握が可能となろう。そして3点目は、漁業の近代化への取り組みである。これは操業形態（個人ないし小集団）や漁労活動（漁船及び使用漁具）状況とともに、漁獲物に対する漁民の意識、さらに漁業組織の取り組みなど、地域漁業の振興に向けどのような実践がなされているかを、確認するものである。

このように、運用開始からまだ日の浅いSKPTであるが、SKPTと漁業者の協力関係が構築されるなかで、SKPTとしての成果が徐々にであるがあらわれている。SKPT Natunaにおける漁獲量の急増がそうであるし、2016年に韓国への輸出を開始したSKPT Tahunaや、シンガポールやマレーシアへのカニ輸出を開始し

た SKPT Timika などの例がある。

KKP による SKPT 開発政策は、地域に生きる住民の生活向上を海洋水産関連インフラから支えるとともに、連結性を通じて地域が孤立することのないよう、地域間がつながる仕組みを確立した KKP の取り組みは、画期的である。2019年は SKPT の開所が相次ぐことが予想されることから、地域からさまざまな明るい情報が発信されることであろう。海を知り、魚を知り、そして漁民をよく知る KKP 大臣の強い実行力が、インドネシアの水産業をさらに発展させてゆくのは間違いない。

その行方を確認するためにも、引き続き SKPT 立地の各地を訪問し、海洋水産部門開発を通じた地域振興の進展を確認する必要がある。

お わ り に

海洋国家構想の枠組みにおける離島・小島嶼地域への振興策は、ジョコウィ政権においてようやく本格化した。ナショナル・アイデンティティーに立脚した国づくりを進める政権のアジェンダがナワチタであり、同時にジョコウィ政権の骨格を成している。その実現を支えるための取り組みであり、また処方箋の一つがインフラ整備である。政権のいうインフラ開発は陸・海・空に及ぶ交通・輸送ネットワークを中心とした総合的な国土開発というべき性格を帯びている。それがインドネシアの持続的発展、あるいは新たな発展につながることを、政府は強く期待するからである。特に、東部インドネシアや離島・小島嶼地域は久しく開発が遅れ、抜本的な地域振興策が求められてきた。インドネシアの水産業は国際的な存在感を高めており、開発と管理を通じて持続的な成長が期待されること、さらにこうした経済資源の多くが離島・小島嶼地域にあることなどから、ジョコウィ政権は水産部門の開発がこれらの地域の抱える課題解決の方途となり得ると、判断した。そのた

めの政策が本稿で取り上げた SKPT である。その構想は KKP 大臣によるアイデアとされるが、その計画と建設も極めて迅速に行われ、SKPT Natuna の建設は2016年8月に本格化し、関係省庁による横断的な連携と協力を得ながら進められ、2017年6月に完工した。

SKPT の開発には2つの大きな目的がある。海洋水産資源を活用した地域開発及び国境管理を通じた主権維持である。これらは海洋国家構想実現のための取り組みであり、海洋水産部門の強化を通じた国益を守る政策であり、戦略でもある。

筆者は、ナトゥナ県のブングラン島で早朝の水揚げやその販売、またラナイ市の伝統市場なども視察した。水揚げされた魚は集落によって、また日によって異なるものの、カツオ類からフエダイ、またエビやイカなど住民の食卓を満たす小魚類に至るまで、多種多様であった。漁獲物は市内の市場へ出荷するものもあるが、水揚げ時間を見計らって住民がそれらを買求める光景が多かった。ブングラン島のみの観察ゆえ、一般化はできないが、近海で漁獲できる環境がナトゥナにはあること、しかもフエダイやハタ類など、市場で高く評価される魚も近海で漁獲されていることがわかった。これらの魚は、伝統的な漁法によって漁獲されている。

しかし漁獲漁業の多くは零細であり、例えばシンガポールなど、近隣の消費地に向けたビジネスが確立しているとは言い難い。観賞魚養殖ビジネスでは、香港などとすでに関係構築がなされているが、ナトゥナ経済の強みとなり得る水産部門の開発は途上にあることを実感する。しかし SKPT Natuna の開発は、ナトゥナの漁業に変革をもたらす可能性を与えたといえる。

SKPT が機能してゆくためには課題が多いと思われるが、これらは漁業者と SKPT 施設管理者との良好な関係構築の中で克服されてゆくことになるだろう。漁場環境に応じた効果的かつ適

切な漁獲方法や資源管理及びその指導も SKPT の役割の一つであろうし、漁業者と市場をつなぐ努力、特に市場開拓は SKPT の運営者に求められる能力であり、経済振興の鍵を握るといっても過言ではない。その意味でペリンドゥは、漁港管理とともに水産部門に特化した国営企業という立場にあることから、そのネットワークを発揮し、全国の SKPT の機能発揮に大きな役割を果たすことが期待されよう。

KKP は離島・小島嶼地域の開発がようやくスタートラインに立ったと認識しており、地域振興に向け、自治体にも相応の努力がこれから問われることとなる。一方で、引き続き KKP 及び政府による支援も継続してゆく必要がある。そのひとつが、物流をめぐる課題解決への努力である。KKP は Tol Laut の就航を運輸省に求め、すでに各地で実現しているものの、その就航スケジュールには依然として課題があり、さらなる改善を求めている。スシ大臣は、市場価値の高い鮮魚輸送の主たる障害となっているのが、長く複雑な輸送方法にあるとして、「アチェ州の Meulaboh で漁獲された魚を直接、シンガポールに輸出できないのだ。まずジャカルタに送ることになるのだ」と述べている⁷⁴⁾。こうした非効率な物流システムが商品価値の下落をもたらし、結果として生産者の生活水準の向上を難しくしている。KKP は関係当局との協議を重ね、こうした隘路を克服するための努力を行っている。そこで出された提案のひとつが、空路による輸送である。その成果は、2018年1月から国営ガルーダ航空によるマルク州の Ambon からシドニーへの水産物輸出協力として、実を結んだ⁷⁵⁾。一方、ナトゥナについては、2016年10月、ラナイ空港が開設された。これにより、ナトゥナと州都タンジュンピナン及びバタム市を結ぶのみならず、他州の県及び市を結ぶ支線航路としての役割とともに、水産物輸送に活用できるとの期待がある。

KKP 及び政府によるこうした努力は、正面から課題に向き合おうとする政権の本気度を示すものである。現実を直視し国民生活の安定と向上を目指す取り組みが、今も全国各地で行われている。引き続きこうした取り組みに期待しながら、SKPT Natuna の考察を通じて確認した点を述べることで、本論を閉じる。

1 点目は、ナトゥナのインフラ整備に SKPT 開発が大きな役割を果たしている点である。アクセス道路はアスファルト化され、すでに住民の生活道路として機能している。また、電力や上水道の整備とともに通信ネットワークの補強・強化も行われている⁷⁶⁾。ラナイ空港の開港に伴う定期航路の就航は、Tol Laut とともに、ナトゥナの経済活動空間を拡げることとなり、住民に必要な物資の輸送だけでなく、国内外の観光客の受け入れにも弾みがつくことが期待される。

2 点目は、SKPT 開発によって、ナトゥナの経済資源の一つである水産部門における投資や開発プロジェクトが加速することへの大きな期待である。豊かな海域環境がもたらす豊富な魚介類の漁獲及び養殖とともに、タコなど海外から引き合いの強い水産物の輸出への取り組みなど、ナトゥナならではの水産事業の展開が強く望まれよう。海藻養殖については、市場競争が過熱気味でもあることなどから、ナトゥナの海域環境を生かした効果的な養殖方法で“市場で高く売れる”魚に力を入れるとともに、観賞魚の生産増加が期待されよう。

そして3点目は、地域振興と国境管理の双方において、SKPT の役割がますます重視されるのではないかという点である。SKPT は離島・小島嶼地域に集中して立地しており、政府は戦略的な活用を意図している。SKPT Natuna 及び同地域の海域の管理を厳格に行うことで、政府は同地域の水産部門の振興、ひいては地域経済の発展につなげようとしている。重要なポイント

は、国の水産部門の拠点として SKPT Natuna を整備することによって、同海域におけるセーフティーネットとしての機能強化を意図している点にある。SKPT Natuna によって、ナトゥナ県の経済がどのように変化してゆくのか、複眼的な視点でその行方を見守りたい。

謝辞：本稿執筆にあたり、ナトゥナ県関係者より多くの協力を得たことに謝意を表したい。ナトゥナ県庁訪問では同県の現況について副知事の Ngesti Yuni Suprpti 氏及び経済局及び観光局の方から、水産事情については県水産局長（KKP 所属）の Zakimin Yusuf 氏から、また Selat Lampa の SKPT Natuna 視察では、同センターの総合冷凍冷蔵施設管理責任者であり、国営水産公社 Perum Perikanan Indonesia (Pelindo) のナトゥナ・ユニットマネージャーでもある Yogi Adri Firnanto 氏から同 SKPT 施設及び現況などについて、話を伺うことができた。また、Universitas Nasional の Ahmad Zaki 教授をはじめ、同県の漁業関係者や住民からも貴重な情報を得ることができた。併せて、ここに感謝申し上げる。

追記：筆者は本稿執筆中の2019年3月25日、KKP 大臣のスシ・プジアストゥティ (Susi Pudjiastuti) 氏を訪ね、ジャカルタの公邸で面談を行った⁷⁷⁾。面談では、持続性ある水産資源の活用と管理から国民の環境意識を高めるための啓蒙活動に至る KKP の政策について話を伺うことができた。これらについては、次稿にて纏めたい。

注

- 1) 国家予算に占めるインフラ予算は2014年以降、急増している。2015年の256兆1,000億ルピア（前年比65.5%増、国家予算の9.5%）から2017年の338兆3,000億ルピア（前年比44.3%増、国家予算の18.6%）、そして2019年は415兆（前年比1.04%）となっている“Anggaran Infrastruktur 2019 Tembus Rp 415 Triliun”, 6, Februari, 2019. (<https://properti.kompas.com/read/2019/02/06/230829821/anggaran-infrastruktur-2019-tembus-rp-415-triliun?page=all>)。ただ政権4年目が経過し金額は増加するが、道路・輸送部門に多くの計画と予算配分のなされていた国家戦略プロジェクトの完成が相次いでいるなど、インフラ開発は一息ついたようにも思われる。
- 2) 『広島経済大学創立五十周年記念論文集 上巻』, 広島経済大学創立五十周年記念論文集刊行委員会, 平成29年7月, p. 342.
- 3) 7つのミッションのうち、3つにおいて特に強調されている。Widodo, Joko and Jusuf Kalla, “Jalan Perubahan Untuk Indonesia Yang Berdaulat, Mandiri Dan Berkepribadian-Visi, Misi dan Program Aksi”, 2014, p. 6.)
- 4) “Ini Pidato Perdana Jokowi Sebagai Presiden Ke-7 RI”, Kompas, 20, Oktober 2014. (<http://nasional.kompas.com/read/>)
- 5) “Presiden Jokowi Deklarasikan Indonesia Sebagai Poros Maritim Dunia”, Kementerian Luar Negeri Indonesia, 15, November 2014. (<http://www.kemlu.go.id/>)
- 6) Kementerian Perencanaan Pembangunan Nasional, Badan Perencanaan Pembangunan Nasional, *Nasional Rencana Pembangunan Jangka Menengah Nasional 2015–2019*, pp. 77–79.)
- 7) Tol Laut とは、開発の遅れが目立つ地域に対し定期航路を設け物流インフラを構築するとともに、物資の国内格差の解消を目指すもので運輸省が管轄している。その整備は国内24の戦略港の開発や26隻の航路向け貨物船調達、500隻の小型貨物船の調達、また横断輸送構想として、国内60箇所のフェリーターミナルの開発、5隻のバイオニアフェリー航路向けフェリーの調達など、多岐にわたっている（Kementerian PPN/BAPPENAS, “Konektivitas Infrastruktur Wilayah dan Antar Wilayah”, 10, Desember, 2014, pp. 9–10）。政府は、50–60%の農林水産物を積載し Tol Laut 輸送に委ねることを目標としている。さらに、SKPT 立地域から海洋水産物を直接海外へ輸出するという計画もある。“Efektifkan Tol Laut, KKP diminta Berdayakan Sentra Perikanan”, 22, Agustus, 2018. (<https://www.antaranews.com/berita/740166/efektifkan-tol-laut-kkp-diminta-berdayakan-sentra-perikanan>)
- 8) Sektor Industri Berkontribusi 20% Terhadap Perekonomian Nasional, *katadata*, tanggal 8, Februari, 2019. (<https://databoks.katadata.co.id/datapublish/2019/02/08/sektor-industri-berkontribusi-20-terhadap-perekonomian-nasional>)
- 9) Statistik Indonesia 2018, BPS, pp. 621–623 及び同2017, pp. 615–617. を参考に筆者算出。なお2018年統計において GDP 成長率は、情報通信 (9.8%)、ビジネスサービス (8.5%)、運輸・倉庫 (8.5%)、建設 (6.8%)、ホテル・レストラン (5.6%) などが高い。
- 10) FAO, *The State of World Fisheries and Aquaculture 2016*. 及び同2018. を参照)
- 11) FAO 2018, *ibid*, p. 4.
- 12) FAO 2018, *ibid*, p. 9.
- 13) ベトナムは年4.5%の伸びを示している。FAO 2018, *ibid*, p. 27.
- 14) 例えば、経済の中心となるジャワでは、一層の成長を図るためにジャワ縦断高速道 (Tol Trans Jawa) (2018年12月完成) やジャカルタ都市高速鉄道 (MRT Jakarta) (2019年3月24日開業) さらに国際空港と首都圏を結ぶ空港鉄道 (Kereta Bandara) (2017年12月開業) や、今後本格化するであろうジャカルタ・スラバヤ間の高速鉄道、また首都圏を短時間で結ぶジャカルタバンドン高速鉄道の建設が進められている。一方、スマトラな

- どの外島における縦断高速道路 (Tol Trans Sumatera) も段階的に開通し、鉄道や地方空港の新設、さらに国道や県道などの幹線道路の拡幅なども全国規模で行われている。
- 15) KKP, *Rencana Strategis: Kementerian Kelautan dan Perikanan Tahun 2015–2019*, KKP, Jakarta, 2017. 法的根拠は Peraturan Menteri Kelautan dan Perikanan Nomor 25/PERMEN-KP/2015 tentang Rencana Strategis Kementerian Kelautan dan Perikanan 2015-2019. である。
 - 16) Rencana Strategis KKP Tahun 2015-2019, *ibid.*, pp. 24–26.
 - 17) *ibid.*, pp. 27–31.
 - 18) 共和国漁業管理区 (Wilayah Pengelolaan Perikanan Negara RI: WPP-NRI) とは、国内の水域を11に区分し、水産資源管理を効率的に行うために定められたものである。当初は9つの管理区が定められていたが、その考え方は魚の水揚げ場所 (漁港) に基づくものであった。その後政府による検討会 (水産資源評価委員会) を通じて持続可能な水産資源管理の効果的に行うための考え方を取り入れ、新たな管区の設定がなされた。その設定には FAO (国連食糧農業機関) の助言もあり、この FAO の国際基準に従った管理区と番号付けを行い、KKP 大臣令で定められ今日に至っている。法的根拠は、Peraturan Menteri Kelautan dan Perikanan RI Nomor 18/PERMEN-KP/2014 tentang Wilayah Pengelolaan Perikanan Negara Republik Indonesia. (2014年4月17日公布)。ナトゥナ県を含む WPP-NRI は711である (同法第2条)。
 - 19) *Statistik Indonesia 2018*, BPS, p. 305. なお、本節は BPS 統計資料2016–2018年版を利用して纏めた。
 - 20) Keramba Jaring Apung Lepas Pantai (KJA Offshore の略。政府として最初のプロジェクトとして、2018年4月に西ジャワ州 Pangandaran 県から開始した。稚魚から育てバラマンディー (Kakap Putih) のように、市場で高く取引される魚の養殖を目指すものである。なお、すでにアチェ州 Sabang や中部ジャワ州 Japara 県の Karimun Jawa で先行実施がなされている。この養殖は、海域環境と水質が非常に良い場所で行われている点特徴でもあり、中東や日本への輸出を目指している。政府も2017年より振興予算をつけている (Jokowi Resmikan Keramba Jaring Apung di Pangandaran, Jawa Barat”, 24, April, 2018. (<https://nasional.tempo.co/read/1082627/jokowi-resmikan-keramba-jaring-apung-di-pangandaran-jawa-barat>) 及び “KJA Offshore Pertama di Indonesia Ada di Pangandaran, Jawa Barat”, 24, April, 2018. (<http://www.tribunnews.com/regional/2018/04/24/kja-offshore-pertama-di-indonesia-ada-di-pangandaran-jawa-barat>))
 - 21) 現在、ナトゥナ県はリアウ諸島州を構成する自治体であるが、その歴史はやや複雑である。インドネシア独立まで、ナトゥナ地域は南シナ海に分

散する7つの郡 Pulau Tujuh (7つの島嶼の意味) 地域として知られていた。その後、この地域は行政管轄区の変更に伴う自治体名称の新設及び変更を繰り返し、今日に至っている。その起点となったのは、独立後の1948年である。独立して間もないこの時期は、実効的な自治体運営を目指した取り組みを全国で開始した時期でもあった。ナトゥナ地域は「1948年法律第10号」(1948年4月15日公布)によって、スマトラ地域が3つの行政区(州)に区分する規定と、その後、同法律を補完した「第1級自治体設置に関する法律に代わる1955年緊急法第16号」等によって、スマトラ地域に3つの州が新設され、その中の「中部スマトラ州」に含まれることとなった。なお、3つの新設州とは、北スマトラ州 (Propinsi Sumatera Utara)、中部スマトラ州 (Propinsi Sumatera Tengah) 及び南スマトラ州 (Propinsi Sumatera Selatan) がそれである。中部スマトラ州については、その後「1954年法律第12号」によって、同州内に14の県(第2級自治体)が設置された。リアウ諸島地域の行政上の位置づけもなされ、この法律により「リアウ諸島県」(Kabupaten Kepulauan Riau) (同法律第1条) が誕生した。その後、スマトラ州内で行政上の整理や変更が行われ、1958年法律第16号によって中部スマトラ州の名称が解消された。

これに伴い、これまで同州が管轄していた自治体を中心に、新たに3つの第1級自治体の創設がなされた。西スマトラ州、ジャンビ州及びリアウ州がそれである。リアウ州内には5つの県が設置され、ナトゥナを含むリアウ諸島地域は、引き続きリアウ諸島県として自治体運営を行うこととなった。このように、スマトラ地域における行政の近代化は、この頃大きく前進したとみられる。

なお、リアウ諸島地域に第2級自治体を設置する取り組みは、「1954年法律第12号」の決定に基づき、県(リアウ諸島県)としてのステータスが付与された。しかし実際は、地方自治体として十分な機能を果たす能力に乏しいものであったとされる。その背後には、独立後もオランダ統治時代の行政及び法制度が機能していたことによる影響があった。そのため、インドネシアの法に基づく近代的な制度の構築が中央政府からも強く求められていたが、オランダの影響によって、大きな前進を見ることができなかった。こうした環境の中、自立した自治体設置を求める努力の成果が「1956年5月18日共和国使節団決定書」として結実し、その後、「1964年2月10日リアウ知事令第524号」及び「同1964年第16号」をよりどころに、「1965年リアウ知事決定書第26号」及び「1965年8月9日付同決定書」、さらに「1966年11月15日同決定書」に基づき、1966年1月1日以降、リアウ諸島県におけるオランダ統治時代に行政区(第2級自治体の出先機関)として定めていた郡長 (Kewedanan) などの行政制度がすべて廃止された。

その後も、リアウ諸島県はリアウ州の第2級自治体としてその役割を果たしてきたが、「1999年法律第53号」によって、リアウ州内で行政上の変

更と整理が行なわれ、7県1市として整理された。これに伴い、リアウ諸島県内の自治体の一つであるナトゥナ郡は、県への行政上のステータスの変更を受け、「ナトゥナ県」(Kabupaten Natuna)となった。なお、リアウ諸島県に含まれていたKarimun及び県と同格であるが自治体資格を有さない特別な行政区であったKotamadya Batamを、それぞれカリムン県、バタム市へ変更がなされた(同法律第7.8条及び10条)。それにより、リアウ州内自治体は7つの県(Kabupaten)と1市(Kota)により構成されることとなった(7県とは、Pelalawan, Rokan Hulu, Rokan Hilir, Siak, Karimun, Natuna, Kuantan Singingi, 1市とは、Batamである)。

この行政ステータスの変更の背後には、スハルト政権による中央集権的な政治から民主化と地方分権化を軸とした行政制度改革を開始していた時期と重なる。また、急速に進展する経済発展や人口増加等によって行政機能が拡大し、効率的かつ効果的なサービスを引き続き維持充実させてゆく必要に迫られていたと思われる。各地域の実情と将来を見据えた判断があったのである。この法律の施行により、ナトゥナ県内の自治体も整理され、6つの郡(Kecamatan)が設置された(同第8条)。Jemaja, Siantan, Bunguran Barat, Bunguran Timur, Serasan 及び Midai がそれである。

調整と整理はその後も続いた。「リアウ諸島州の設置に関する2002年法律第25号」によって、新たな地方行政府として「リアウ諸島州」(Kepri)が誕生した。その背景には、ナトゥナを含む海域は南シナ海の北側、マレーシアの東及び西側、またシンガポールの西側に位置するなど、国境を接する地政学的にも重要な地域としての政府の位置づけとともに、住民の要望も強かったとされる。この新設州はリアウ州内のいくつかの自治体を伴いながら構成されている。従ってリアウ諸島州はリアウ州域の一部から構成されることになる(同法律第3条)。同州は当初、3県と2市で構成された(3県とは、Kepulauan Riau, Karimun, Natunaで、2市とは、Batan, Tanjung Pinang)。なお、Tanjung Pinang(1983年政令第31号で設置)は、2002年の法律に先立ち公布された「2001年法律第5号」によって、第二級自治体である行政市(Kota Administratif)が廃止され、リアウ諸島州の州都としての位置づけがなされた。2008年にはナトゥナ県域の一部であったAnambasが「2008年法律第33号」によってKepulauan Anambasとして第二級自治体(県)のステータスが付与された。

現在、リアウ諸島州には、5県と2市で構成されている(5県とはBintan, Karimun, Lingga, Natuna及びKepulauan Anambas, 2市とは、Batam及びTanjung Pinang)。その間にもナトゥナ県内でも行政上の調整が実施され、2004年にはさらに4つの郡が加わり、計10郡となった。(4つの郡とは、Palmatik, Subi, Bunguran Utara 及び Pulau Laut)。2013年には12郡、そして現在は15郡で構成されている(Kabupaten Natuna ホー

ムページ, Kabupaten Natuna, “Lintasan Sejarah Kabupaten Natuna” (<https://natunakab.go.id/lintasan-sejarah-kabupaten-natuna/>) 及び, Provinsi Kepulauan Riau ホームページ (<https://www.kepriprov.go.id/>), 及び関係法令を参照。

22) *Statistik Indonesia 2018*, BPS, p. 9.

23) *ibid.*, p. 2.

24) 本節では、インドネシア各州のGDP比較を行うため、同統計資料が掲載する域内総生産(Produk Domestik Regional Bruto)に従い計算を行った。同様にBPSが公表しているGDP(Produk Domestik Bruto)では、名目値で1京3,588兆7,973億ルピア、実質値で9,912兆7,493億ルピアである(*Produk Domestik Bruto Indonesia Triwulanan 2014–2018*, BPS, Jakarta, September, 2018, p. 64及びp. 68.)。

25) *ibid.*, p. 638.

26) *ibid.*, p. 637. 及び p. 639.

27) *ibid.*, pp. 641–642. これは名目値での数字である。これを同年の実質額でみると、同州の一人当たりGDPの高さがさらに際立つ。その額はジャカルタ特別州、東カリマンタンに次ぐ大きさである。

28) *Sististik Daerah Provinsi Kepulauan Riau 2018*, BPS Provinsi Kepulauan Riau, 2018, p. 71. (数値は名目値であるが、一般に利用されている数値である)。なお、リアウ諸島州内の自治体経済については、同州内の各州(BPS)が発行する統計、またリアウ諸島州についても同州(BPS)発行の統計資料を利用して纏めた。州内の各自治体のGDPについては*Provinsi Kepulauan Riau Dalam Angka 2018*, BPS, pp. 301. また、本節で取り上げた同州における製造業及び鉱業の生産額については、*Produk Domestik Regional Bruto Provinsi Kepulauan Riau Menurut Lapangan Usaha 2013–2017*, BPS Provinsi Kepulauan Riau, Juli, 2018, pp. 113–120. 各自治体資料出所については、脚注30を参照のこと。

29) *Kabupaten Kepulauan Anambas Dalam Angka*, *ibid.*, p. 237; *Kabupaten Natuna Dalam Angka 2018*, pp. 328–329; *Statistik Daerah Kabupaten Natuna 2018*, p. 29. 例えばナトゥナ県では、2017年の石油・ガスを含む実質GDPは、14兆5,389億ルピアである。同様に石油・ガスを除くと、3兆8,832億となる。同県の実態は石油・ガスに依存する経済として捉えることができる。

30) リンガ県については、*Kabupaten Lingga Dalam Angka 2018*, p. 431.、ビンタン県は*Kabupaten Bintan Dalam Angka 2018*, p. 323.、アナンパス諸島県は*Kabupaten Kepulauan Anambas dalam Angka 2018*, pp. 247–248.、バタム市は*Kota Batam Dalam Angka 2018*, pp. 332–333.、ナトゥナ県は*Kabupaten Natuna Dalam Angka 2018*, p. 332.、カリムン県は“Distribusi PDRB Kabupaten Karimun Atas Dasar Harga Berlaku Menurut Lapangan Usaha Tahun 2010–2016”. (BPS ホームページ) 及び同自治体ホームページを、タンジュンピナン市は*Produk Domestik Regional Bruto Kota*

- Tanjungpinang Menurut Lapangan Usaha 2013-2017*, p. 83. など、各自治体発行資料を参考にした。
- 31) 実質値ではそれぞれ、7.4%、7.9%及び5.2%であるが第1次産業の平均値（4.2%、3.8%及び3.4%）を上回る伸びを示している。Statistik Indonesia 2018, *op.cit.*, pp. 618-626.
 - 32) リアウ諸島州の水産部門のデータは、BPS が監修する *Provinsi Kepulauan Riau dalam Angka* の2014年から2018年版を利用した。その際、BPS による *Statistik Indonesia* と数値が異なる場合がある。各州及び州内の自治体レベルの情報は *Statistik Indonesia* では不可能ゆえ、実態把握と比較のために同州が纏めた資料を利用した。
 - 33) 参考資料として、*Kelautan dan Perikanan Dalam Angka Kabupaten Natuna*, Pusat data Statistik dan Informasi, Kementerian Kelautan dan Perikanan, 12, Desember, Tahun 2017. を利用した。本資料は BPS と KKP によるナトゥナ県の経済と水産業について纏めたものである。
 - 34) ナトゥナ県は現在15郡から構成されている。県庁及び最大の都市ラナイがあるのが Bunguran 島（大ナトゥナ島）で、7つの郡がある。県を構成する15の自治体（郡）は、Bunguran Barat, Bunguran Batubi, Bunguran Selatan, Bunguran Tengah, Bunguran Timur, Bunguran Timur Laut, Bunguran Utara, Midai, Pulau Laut, Pulau Tiga, Pulau Tiga Barat, Serasan, Serasan Timur, Suak Midai 及び Subi である。県最大の都市は Bunguran Barat で、15の自治体のうち44もの小島嶼から構成されるのが Serasan 郡である。なお、本稿で取り上げる SKPT Natuna は、Pulau Tiga 郡にある。
 - 35) 開港式は2016年10月6日に行われ、ジョコウィ大統領も出席した。この空港は空軍との併用がなされ、有事の際はこの空港が利用されることになる。“Resmikan Bandara Ranai, Presiden Jokowi: Ini Jadi Jembatan Udara Natuna dan Provinsi/Kabupaten Lain, 6, Oktober, 2016. (<https://setkab.go.id/resmikan-bandara-ranai-presiden-jokowi-ini-jadi-jembatan-udara-natuna-dan-provinsikabupaten-lain/>)
 - 36) Provinsi Kepulauan Riau Dalam Angka 2018, *op.cit.*, p. 301. 及び *Kabupaten Natuna Dalam Angka 2018*, BPS Natuna, Agustus, 2018, pp. 328-331.
 - 37) Kelautan dan Perikanan Dalam Angka Kabupaten Natuna, *ibid*, p. 16.
 - 38) *ibid*, pp. 16-18.
 - 39) *ibid*, pp. 19-21.
 - 40) *ibid*, p. 22.
 - 41) *ibid*, pp. 22-23.
 - 42) *ibid*, pp. 25-26. なお、Serasan 郡ではすでに価格競争に巻き込まれていたことに加え、県外のバタム市やランブン（Lampung）州などから購入していたとされ、高い種苗価格も要因の一つであったという。
 - 43) ナトゥナ県庁を訪問した際、関係者からもナトゥナの軍基地について話を聞くことができたが、

その情報の多くは、Kepri 及びナトゥナ県ホームページの記事及び同州で発行されている新聞メディアが詳しい。ナトゥナの軍基地化の決定は、実質的には2016年の中国漁船による違法操業拿捕事件以降であり、地域の経済振興とともに防衛基地の建設候補地としてナトゥナを挙げたことが契機となっている。その建設は国軍によるナトゥナの総合基地（Pangkalan TNI Terdada Natuna）を目指すもので、同年に本格化した。2016年10月時点でまだ10%の進捗であったが、この時点でナトゥナ（ブングラン島）に基地を6か所が選定された。すなわち、1.Ranai, 2.Desa Sepempang, 3.Desa Sungai Ulu, 4.Selat Lampa, 5.Desa Tanjung Payung および6.Desa Tanjung Datuk がそれである。

1. の Ranai は、ナトゥナ県の最大の都市であり行政機関の本庁舎が置かれていることから、緊急対応時を含む総合国軍危機管理センターを設置するとともに、政府軍施設のための住宅や住民も利用可能な総合病院建設、またラナイ空港に近いことから滑走路の延長等空港整備、戦闘機／ヘリコプターの格納庫、475空軍特殊部隊及び無人飛行部隊の編成及び、中距離海洋観測監視レーダー及び防空ミサイル発射システムの設置等を、2. の Desa Sepempang では、陸軍歩兵部隊分遣隊（現在は混成大隊として編成）や歩兵大隊（Mako You）指令本部が、3. の Desa Sungai Ulu では、陸軍歩兵部隊分遣隊（特殊中隊：Kompi 隊）、防空（高射）砲兵隊が、4. の Selat Lampa 地区は、SKPT Natuna があるが、その隣接する場所に船舶埠頭、揚陸埠頭及び海軍基地建設（1018年9月の訪問ですでに完成）を行う。なお、この海軍基地は、7.4ヘクタールに及ぶ土地を埋め立てなどで確保するとともに、埠頭は200メートルにわたる L 字型となり、海軍船舶が利用することとなる。5. の Desa Tanjung Payung では、長距離監視カメラシステムの設置が、そして6. の Desa Tanjung Datuk では、航空レーダー及び地表面監視レーダー、多連装ロケットシステムで武装した一連の監視複合施設建設が行われることとなる（“TNI alan bangun pangkalan Militer Terpadu di Natuna”, Rappler.com, October, 06, Tahun 2016, <https://www.rappler.com/Indonesia/148468-tni-bangun-pangkalan-militer-terpadu-natuna>）。

基地建設はその後も急ピッチで進み、同島にはその後さらに2か所の基地施設すなわち、7. Tanjung Sekali 及び 8.Desa Setengar が追加された。7では、潜水艦燃料貯蔵庫及び供給施設の建設とともに、8では、海兵隊タスクフォース、工兵特殊中隊（Kompi Zeni: Kizi）及び総合弾薬庫の建設及び整備が予定されている（“Bangun Kekuatan Juga Pulau Terdepan”, 23, April, Tahun2018, <https://www.haluankepri.com/news/detail/112165/bangun-kekuatan-juga-pulau-terdepan>）。なお、国軍司令長官ハジ・ジャヤント（Hadi Tjahjanto）は、運用後も必要とされるインフラ建設と軍活動に必要な装備の調達を引き行う

- と述べている(“Pangkalan TNI Terpadu di Natuna Segara Diresmikan”, 17, Oktober, 2018. (<https://kepri.antaranews.com/berita/50656/pangkalan-tni-terpadu-di-natuna-segara-diresmikan>)).この発言からもわかるように、国軍による堅固な拠点づくりへの姿勢は明らかである。2018年12月18日には、SKPT Natuna のある Selat Lampa 地区に隣接する海軍港湾施設に一体化した国軍部隊基地が完成した(“Panglima TNI Resmikan Satuan TNI Terintegrasi Natuna”, 18, Desember, 2018. (<https://news.detik.com/berita/4348500/panglima-tni-resmikan-satuan-tni-terintegrasi-natuna>)).基地の開所にあたり、司令官は北ナトゥナ海をはじめとした「国境域における外部からの脅威を未然に防ぐ」ことを目的とするが、「南シナ海域がこれまで以上に騒がしくなっており国軍組織に対し、常に警戒するよう命じた」と述べている(“Tugas Khusus Satuan TNI Terintegrasi Natuna: Tangkal Ancaman Perbatasan”, 18, Desember, 2018. (<https://news.detik.com/berita/d-4349006/tugas-khusus-satuan-tni-terintegrasi-natuna-tangkal-ancaman-perbatasan>)).表現は抑え目ではあるが、国境管理による主権を守るという政府の強い姿勢は、着々と進む軍基地の建設を見れば明らかである。
- 44) これは、南シナ海の南端部分に位置するナトゥナ諸島沖の北側の排他的経済水域を含めた海域を、北ナトゥナ海として正式に決定したもの。政府は2016年10月以降の一連の議論を経て、2017年7月14日、国境及び境界線を示した共和国地図の更新を決定した。“Pemerintah Mutakhirkan Peta NKRI”, 14, Juli, 2017. (<https://www.antaranews.com/berita/640273/pemerintah-mutakhirkan-peta-nkri>)及び“Pemerintah Resmikan Penamaan Laut Natuna Utara”, 14, Juli, 2017. (<https://www.antaranews.com/berita/640261/pemerintah-resmikan-penamaan-laut-natuna-utara>)
 - 45) SKPT 推進の指針が整理されている KKP 大臣令として、“Peraturan Menteri Kelautan dan Perikanan RI Nomor 48/PERMEN-KP/2015 tentang Pedoman Umum Pembangunan Sentra Kelautan Dan Perikanan Terpadu di Pulau-Pulau Kecil dan Kawasan Perbatasan” (2016年3月21日公布)
 - 46) “Keputusan Menteri Kelautan dan Perikanan RI Nomor 17/KEPMEN-KP/2016 tentang Penetapan Lokasi Pembangunan Sentra Kelautan dan Perikanan Terpadu di Pulau-Pulau Kecil dan Kawasan Perbatasan Tahun 2016” (2016年4月14日公布)
 - 47) “Instruksi Presiden RI Nomor 7 Tahun 2016 tentang Percepatan Pembangunan Industri Perikanan Nasional” (2016年8月22日公布)
 - 48) “Keputusan Presiden RI Nomor 6 Tahun 2017 tentang Penetapan Pulau-Pulau Kecil Terluar” (2017年3月2日公布)
 - 49) “Keputusan Menteri Kelautan dan Perikanan RI Nomor 51/KEPMEN-KP/2016 tentang Penetapan Lokasi Pembangunan Sentra Kelautan Dan Perikanan Terpadu di Pulau-Pulau Kecil dan Kawasan Perbatasan” (2016年9月27日公布) この大臣決定により2016年第17号 KKP 大臣決定は取り消された。
 - 50) “Tahun 2019 KKP Bangun 20 SKPT di Seruruh Wilayah Indonesia”, *KKP News*, 29, Januari, 2018. 及び “KKP Targetkan Bangun 20 Sentra Perikanan Pada 2019”, 30, Januari, 2019. (<https://ekonomi.kompas.com/read/2018/01/30/101700026/kkp-targetkan-bangun-20-sentra-perikanan-pada-2019>)
 - 51) “Keputusan Menteri Kelautan dan Perikanan Republik Indonesia Nomor 17/KEPMEN-KP/2016 tentang Penetapan Lokasi Pembangunan Sentra Kelautan dan Perikanan Terpadu di Pulau-Pulau Kecil dan Kawasan Perbatasan Tahun 2016.”
 - 52) “Keputusan Menteri Kelautan dan Perikanan RI Nomor 77/KEPMEN-KP/2018 tentang Tim Pengelola Bantuan Hibah Pemerintah Jepang Untuk Pembangunan Pelabuhan Perikanan dan Pasar Ikan di 6 Lokasi Sentra Kelautan dan Perikanan Terpadu Biak, Moa, Morotai, Natuna, Sabang dan Saumlaki”
 - 53) KKP Laporan Kinerja Tahun 2017, pp. 22–23.
 - 54) Laporan Kinerja Tahun 2017, pp. III-23-24.
 - 55) 法的根拠は、“Peraturan Menteri Kelautan dan Perikanan No. 42/PERMEN-KP/2017 tentang Perubahan atas Peraturan Menteri Kelautan dan Perikanan No. 40/PERMEN-KP/2017 tentang Penugasan Pelaksanaan Pembangunan Sentra Kelautan dan Perikanan Terpadu di Pulau-Pulau Kecil dan Kawasan Perbatasan”. (2017年9月13日公布)
 - 56) 同法第5条では、これらの実際の任務遂行にはエセロン II (Eselon II) を地域開発執行リーダーとして、任命している。
 - 57) KKP, *Rencana Strategis: Kementerian Kelautan dan Perikanan Tahun 2015–2019*, KKP, Jakarta, 2017, pp. 74–99.
 - 58) ジョコウィのナトゥナ訪問は、この海域で発生した中国船 Han Tan Cou 19038 の拿捕と7人の船員の拘束とその後中国警備艇による当該船舶の奪取を試みた事件後、間もないものであった(“Jokowi Prioritaskan Pengembangan Kawasan Natuna”, 23, Juni, 2016. (<https://nasional.kompas.com/read/2016/06/23/09254251/jokowi.prioritaskan.pengembangan.kawasan.natuna?page=all>) 及び “Ini 3 Pesan Jokowi untuk Kembangkan Kepulauan Natuna”, 29, June, 2016. (<http://nusakini.com/news/ini-3-pesan-jokowi-untuk-kembangkan-kepulauan-natuna>))
 - 59) “Inilah Kerja Nyata Sosok Menteri Kelautan dan Perikanan Susi Pudjiastuti Komitmen untuk Natuna”, 6, November, 2018. (<https://www.wartakepri.co.id/2018/11/06/inilah-kerja-nyata-sosok-menteri-kelautan-dan-perikanan-susi-pudjiastuti-komitmen-untuk-natuna/>)

- 60) “Susi Siapkan 2 Sentra Perikanan Terpadu di Natuna”, 29, Jannari, 2018 (<https://kumparan.com/michael-agustinus/susi-siapkan-2-sentra-perikanan-terpadu-di-natuna?ref=bcjuga>)
- 61) SKPT Natuna の立地する Selat Lampa までは、Ranai 市内から舗装された幹線道路を約1時間あまりの行程である。
- 62) この港からジャカルタ (Tanjung Priok) やスラバヤ (Surabaya) への直行船とともに、いくつかの寄港をしながらのルートも確保されている。この港では、毎月のはじめに当該月の航行スケジュールが張り出される。
- 63) 実際には、この時点ですべての施設を完全に整備したわけではなく、同年12月の段階ですでにせり場や200トンの冷蔵・冷凍倉庫の建設を完了したものの、90%程度の完成であったという (Martim Indonesia, “PP Selat Lampa Siap Jadi Pusat Bisnis Perikanan di Kawasan Natuna”, 21, 12, Tahun 2017. (<http://maritimindonesia.co.id/2017/12/pp-selat-lampa-siap-jadi-pusat-bisnis-perikanan-di-kawasan-natuna/>)).
- 64) SKPT 運営に必要とされるインフラについては、SKPT Natuna をはじめ、国内の SKPT の整備状況が *KKP Laporan Kinerja Tahun 2017*, KKP. に詳細に記されている。SKPT Natuna における2016年及び2017年のインフラ整備状況は、同報告書の p. III 27. に詳細に掲載されている。
- 65) インドネシア漁業公社 Perum Perindo: Perusahaan Umum Perikanan Indonesia. の略称。この会社は1990年政令第2号に基づき、国营漁業公社 Perusahaan Umum Prasarna Perikanan Samudera (Perum PPS) として事業運営を行っていた (<https://www.perumperindo.co.id/2-profil-perusahaan>)。
- 66) ペリンドウのホームページによれば、SKPT Natuna 及びナトゥナの漁民が同海域で漁獲した魚を同社が受け入れを高めているという。2018年2月時点で232の漁民がペリンドウのパートナーとなり、443トンの魚を受け入れたという。また、ICS は2017年6月のSKPT Natuna の開場以降、せり場もペリンドウが管理を行っているという。これらの管理運営は訪問において確認できた。さらに、SKPT Tahuna でも同様の管理も行っており、現在は SKPT Merauke もナトゥナと同様の管理を準備しているという (記事は2018年3月21日公開) (<http://www.perumperindo.co.id/publikasi/berita/145-perum-perindo-terus-tambah-serapan-ikan-nelayan-di-natuna>)。
- 67) “Bimbingan Teknis Penangkapan Gurita untuk Nelayan di SKPT Natuna”, *KKP News*, 11, November, 2018. (<https://kkp.go.id/Natuna/artikel/7326-bimbingan-teknis-penangkapan-gurita-untuk-nelayan-di-scpt-natuna>)
- 68) 開場当初、漁民が SKPT へ水揚げする量は1日あたり1トン程度であった。前出の Yogi 氏によれば SKPT Natuna にはフエダイ (Kakap Merah) 類、ハタ (Kerapu) 類、スマ (Tongkol), イワシ (Tamban) 及びイカ (Cumi-Cumi) 類など多種多様な魚が水揚げされているという。また SKPT の漁獲物を買っているペリンドウは、フエダイはキロあたり4万5,000ルピアで買われるが、これをジャカルタで販売すると同6万ルピアになるという。イカはキロ当たり1万6,000ルピアであるが、同様にジャカルタでは3万ルピアになるという。 (“KKP Targetkan SKPT Natuna Serap 24 Ribu Ton Ikan Per Tahun”, *KKP News*, 7, Agustus, 2017. (<https://news.kkp.go.id/index.php/11052/>))
- 69) “Natuna Dinilai Layak Jadi Percontohan Industri Perikanan Nasional”, 19, Maret, 2019”. (<https://www.antaraneews.com/berita/812304/natuna-dinilai-layak-jadi-percontohan-industri-perikanan-nasional>)
- 70) KKP Natuna での聞き取りおよび、 “PP Selat Lampa Siap Jadi Pusat Bisnis Perikanan di Kawasan Natuna”, *ibid.*
- 71) KKP, “FGD Kerjasama Pelaku Jasa Logistik”, *KKP News*, (<https://kkp.go.id/artikel/7908-fgd-kerjasama-pelaku-jasa-logistik>)
- 72) Laporan Kinerja KKP Tahun 2018, pp. 59–60.
- 73) 2017年の評価は、*Laporan Kinerja KKP Tahun 2017*, KKP, p. III-3. 及び2018年は、*Laporan Kinerja KKP Tahun 2018*, KKP, p. 162.
- 74) “Susi: Transportasi Kunci Meningkatkan Nilai Ekspor Perikanan Indonesia”, 17, Oktober, 2017. (<https://bisnis.tempo.co/read/1025448/susi-transportasi-kunci-meningkatkan-nilai-ekspor-perikanan-indonesia>)
- 75) “Susi Ingin Sentra Perikanan di RI Dilengkapi Landasan Pesawat”, 21, Mei, 2018. (<https://finance.detik.com/berita-ekonomi-bisnis/d-4031447/susi-ingin-sentra-perikanan-di-ri-dilengkapi-landasan-pesawat>) 及び、オーストラリアへの直接輸出については、 “Garuda Buka Layanan Ekspor Ikan dari Ambon ke Australia”, 19, Januari, 2018. (<https://bisnis.tempo.co/read/1051867/garuda-buka-layanan-ekspor-ikan-dari-ambon-ke-australia>)。
- 76) 2018年5月末現在、ナトゥナ県における対象となる村76村のうち、69村が電化を完了している。これはナトゥナ県において90%の電化率の達成である (リアウ諸島州全体で80.77%)。PLN によれば、SKPT Natuna の建設や国防地域の警備など、政府プログラムに基づく要請が電化を早めたという。 “Jaga Pulau Terluar Indonesia, 90% Desa di Natuna Sudah Berlistrik”, 30, Mei, 2018) (<https://industri.kontan.co.id/news/jaga-pulau-terluar-indonesia-90-desa-di-natuna-sudah-berlistrik>)
- 77) 面談の様子の一部が、KKP のホームページに掲載されている (<https://kkp.go.id/galeri>)。